

平成 27 年度 ~ 令和元年度

一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括報告書

一 宮 市

目次

1	はじめに	1
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成	1
3	人口動向の現状	2
	①総人口の推移	2
	②年齢3区分の割合	2
	③自然増減と社会増減	3
4	総合戦略について	7
	・総括	8
	・基本目標別	9
	①基本目標1	10
	②基本目標2	17
	③基本目標3	22
	④基本目標4	26
	⑤基本目標5	31
5	第2期一宮市まち・ひと・しごと 創生総合戦略について	34
	参考資料：人口ビジョン（抜粋）	35

1 はじめに

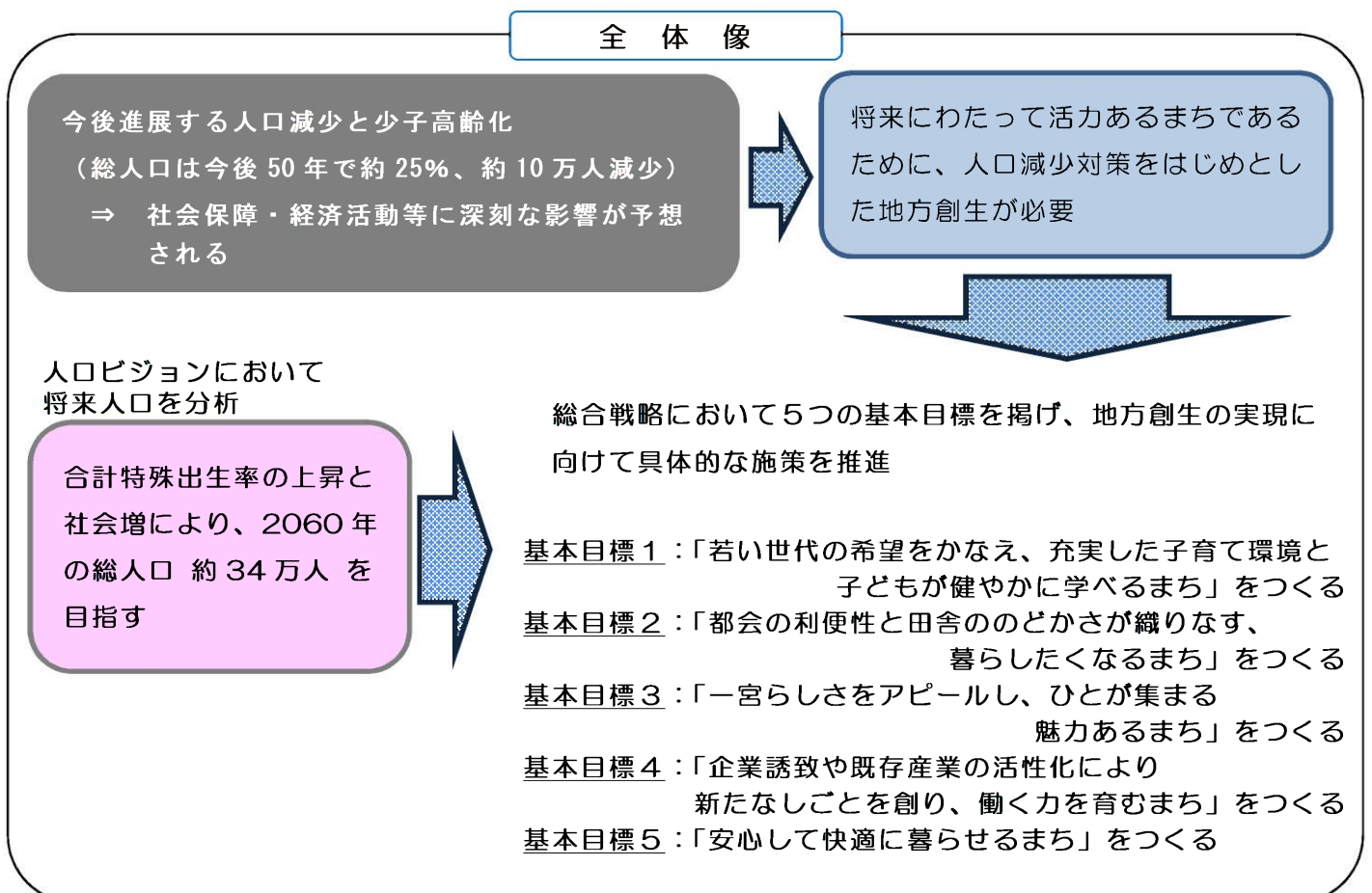
日本全体の深刻化する人口減少とそれに伴う地域経済の縮小という課題に、国と一体となって取り組むため、本市は、2016（平成 28）年 2 月に「一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015（平成 27）～2019（令和元）年度）を策定し、地方創生に取り組んでまいりました。

この報告書は、これまでの取組を振り返り、どのような成果や課題が残ったのかを整理するなど、5 年間の取組を評価したものです。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

2014（平成 26）年 12 月 27 日に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）に基づき、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したものを「第 1 部 人口ビジョン」として位置づけ、対象期間は、国の長期ビジョンと同じ 2060 年までとしています。

「第 2 部 総合戦略」では、人口ビジョンにおける将来展望を踏まえ、人口減少と地域経済の縮小という課題を克服し、活力あるまちを維持・発展させるため、その目標の実現に向けて、2015（平成 27）年度から 5 年間で取り組むべき基本目標とその具体的な施策をまとめたものであり、2 部構成となっています。



3 人口動向の現状

①総人口の推移

人口ビジョン（市独自推計）の2020（令和2）年4月の推計値に向け、2018（平成30）年までは良好に推移していましたが、2019（平成31）年に市独自推計を下回り、2020（令和2）年も下回る結果となりました。（社人研準拠推計は上回る結果となった。）

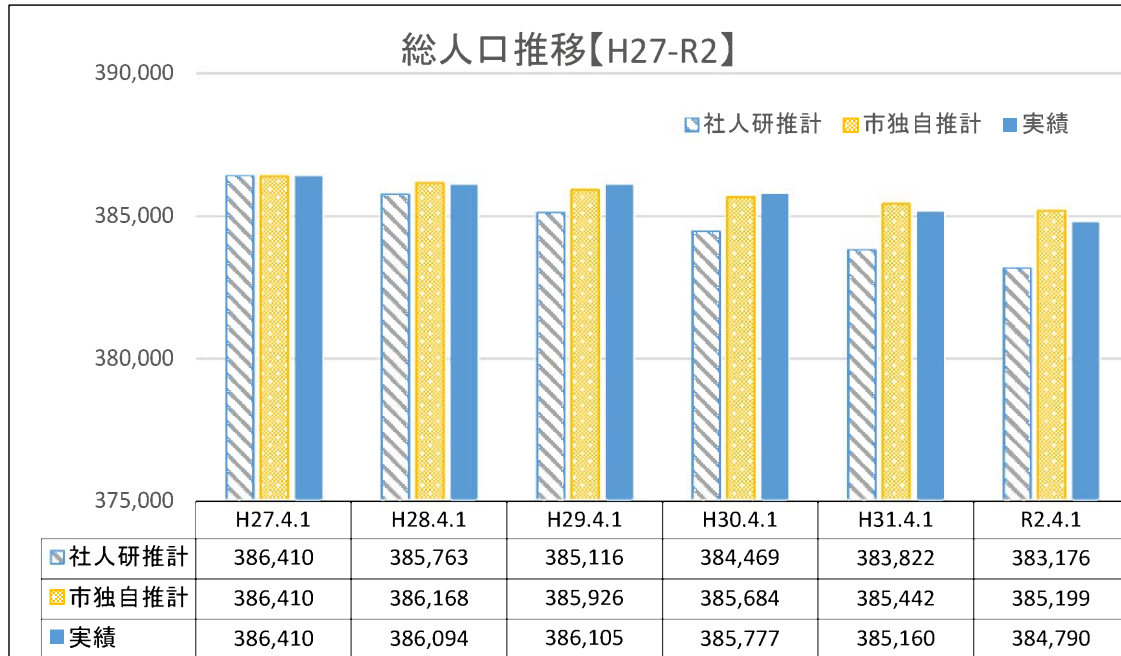


表 1

（出典：一宮市人口動態）

②年齢3区分の割合

2015（平成27）年からは、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合は増加しているものの、推計値と比べると概ね推計に沿って推移し、生産年齢人口の割合はわずかながら上回りました。

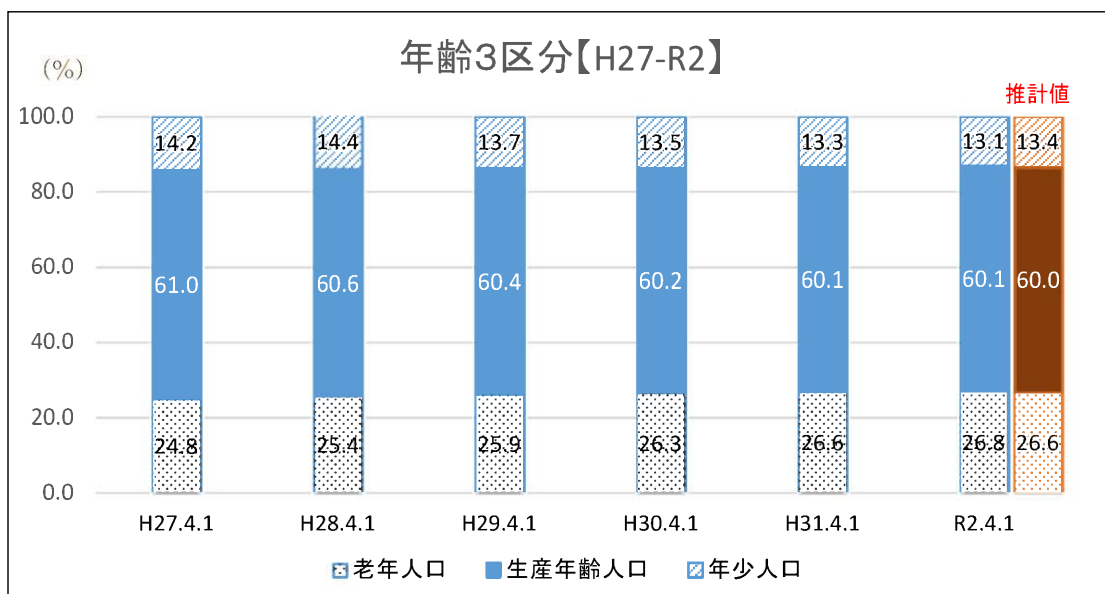


表 2

（出典：一宮市人口動態）

③自然増減と社会増減

【自然増減】

当市における自然増減については、2013（平成 25 年）以降、自然減の局面に入っています。この 5 年でも、毎年死亡者数は増加しているのに対し出生数は減少し、自然減が加速しており、総人口の減少の大きな要因となっています。

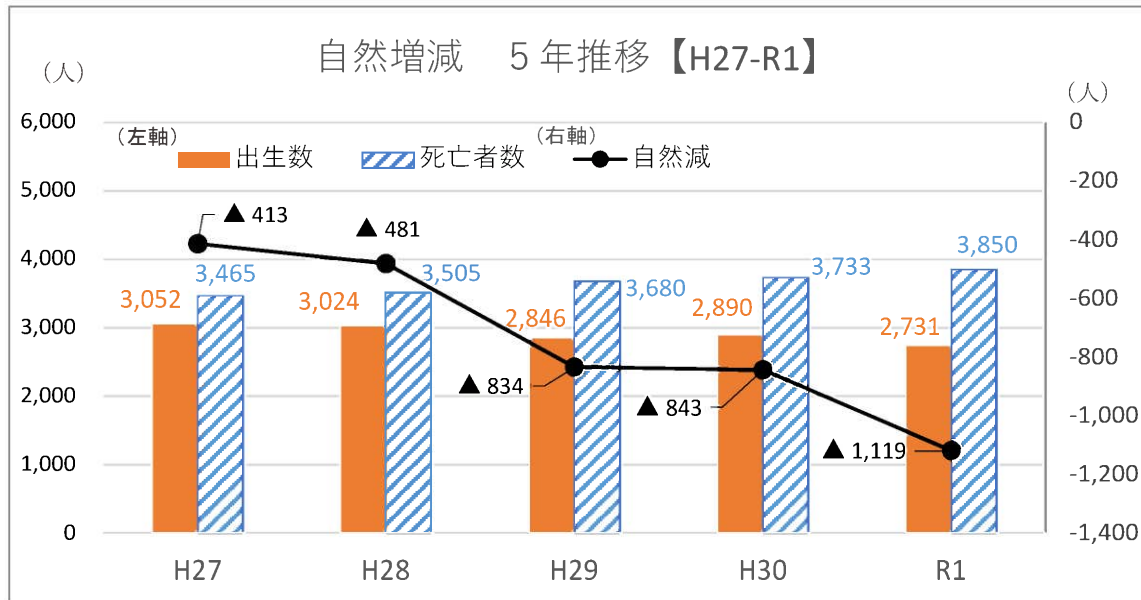


表 3

(出典：一宮市人口動態)

【社会増減】

総合戦略の各施策の効果もあり、この 5 年で転入者・転出者ともに増えていますが、転出者の増加以上に転入者が増加していることから、依然として社会増が続いている状況となっています。

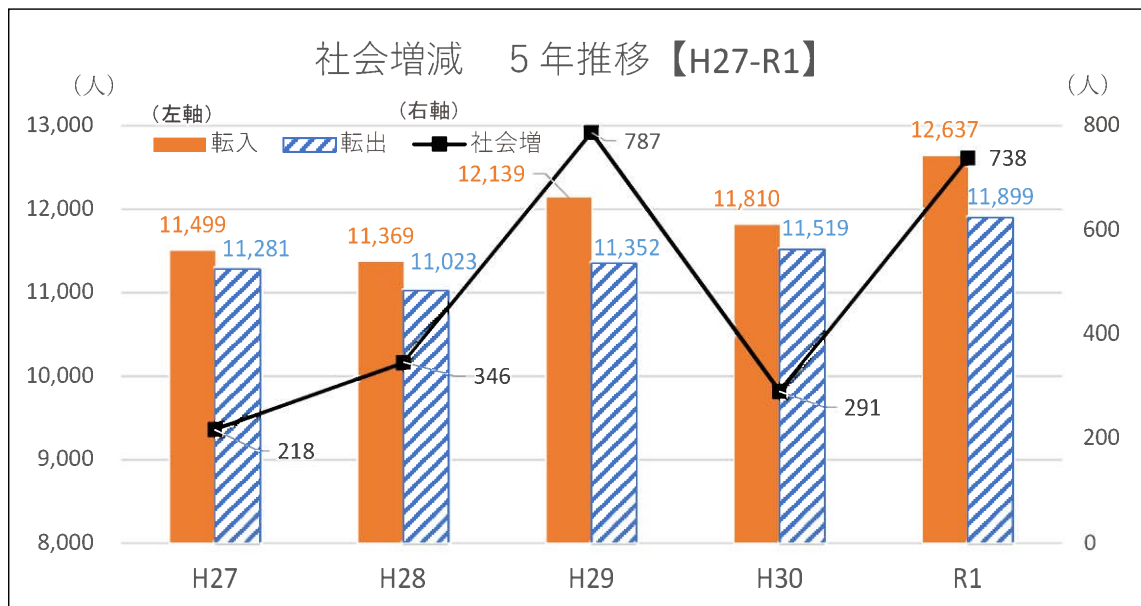


表 4

(出典：一宮市人口動態)

・年齢別

年齢別では、2015（平成27）年と比較し、20歳代において転入・転出ともに増加しています。40歳代では、2015（平成27）年は転出超過でしたが、2019（令和元）年は転入超過となりました。

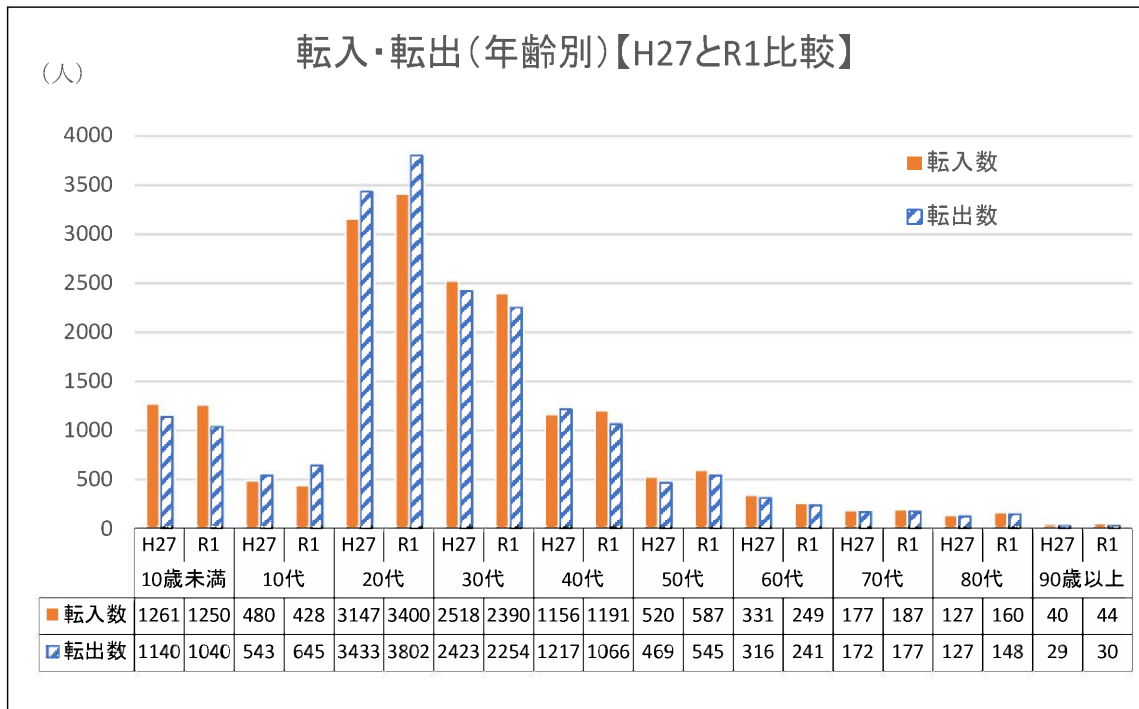


表 5

（出典：一宮市人口動態）

・地方別

地方別の社会増減の傾向は、2015（平成27）年から大きな変化は見られませんが、関東地方においては転出超過幅が拡大し、中部地方では転入超過幅が拡大しました。

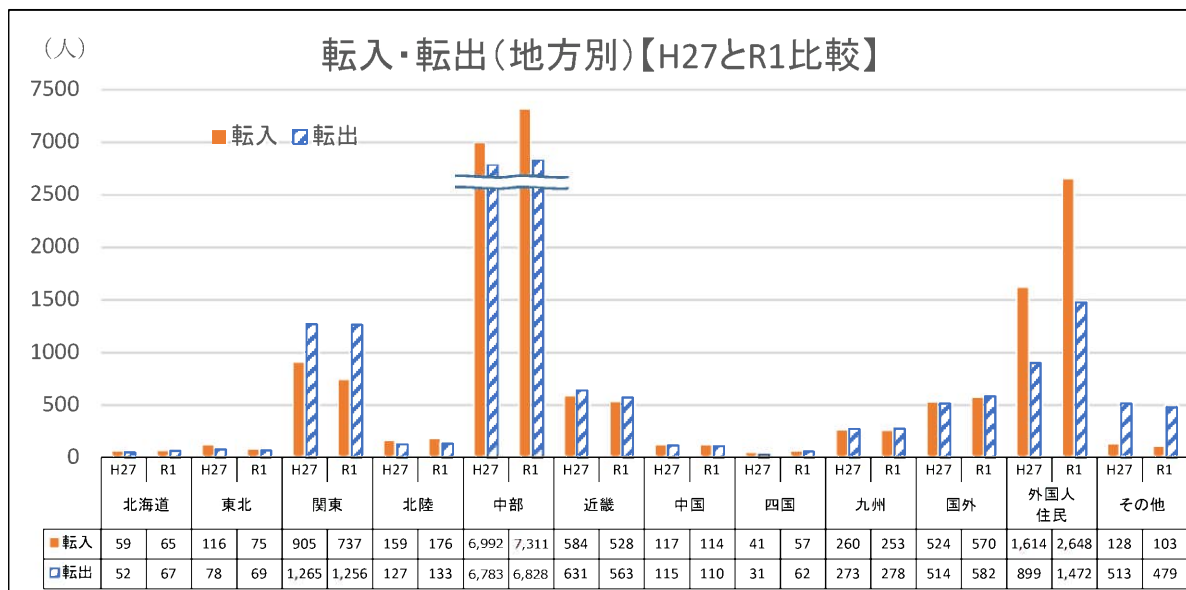


表 6

（出典：一宮市人口動態）

・転入者の前住所地、転出者の転出先

転入者の前住所地、転出者の転出先ともに名古屋市が最も多く、次に隣接市である稲沢市が続いています。転出先で次に多いのが東京都特別区で、神奈川県横浜市も上位 20 に入るなど、傾向としては5年間で大きな変化はありませんでした。

転入者の前住所地 (上位 20 自治体)				転出者の転出先 (上位 20 自治体)			
H27		R1		H27		R1	
名古屋市	1,462 人	名古屋市	1,567 人	名古屋市	1,538 人	名古屋市	1,603 人
稲沢市	771 人	稲沢市	661 人	稲沢市	556 人	稲沢市	553 人
江南市	383 人	岐阜市	400 人	東京都特別区	428 人	東京都特別区	487 人
岐阜市	380 人	江南市	356 人	江南市	366 人	江南市	371 人
東京都特別区	288 人	岩倉市	256 人	岐阜市	355 人	岐阜市	367 人
岩倉市	219 人	北名古屋市	249 人	岩倉市	216 人	北名古屋市	205 人
小牧市	198 人	東京都特別区	225 人	春日井市	196 人	岩倉市	192 人
春日井市	196 人	小牧市	205 人	小牧市	196 人	春日井市	155 人
北名古屋市	174 人	各務原市	198 人	各務原市	194 人	羽島市	152 人
清須市	173 人	春日井市	186 人	羽島市	176 人	小牧市	151 人
羽島市	156 人	清須市	182 人	清須市	172 人	清須市	141 人
各務原市	146 人	羽島市	154 人	北名古屋市	166 人	各務原市	135 人
大垣市	118 人	大垣市	115 人	あま市	140 人	神奈川県横浜市	132 人
あま市	113 人	岡崎市	112 人	岡崎市	125 人	岡崎市	126 人
豊田市	110 人	あま市	108 人	神奈川県横浜市	108 人	豊田市	113 人
神奈川県横浜市	96 人	豊田市	96 人	豊田市	98 人	あま市	105 人
大阪府大阪市	96 人	大阪府大阪市	87 人	大垣市	86 人	大阪府大阪市	105 人
岡崎市	94 人	刈谷市	86 人	津島市	85 人	刈谷市	93 人
津島市	77 人	岐南町	79 人	大阪府大阪市	83 人	大垣市	83 人
愛西市	77 人	可児市	72 人	神奈川県川崎市	73 人	岐南町	76 人
扶桑町	77 人						

(出典：一宮市人口動態)

・市町村別

総合戦略策定後 4 年間 (H28～R1) の累計で、転入超過・転出超過の状況を見ますと、稲沢市、岐阜市、岩倉市、北名古屋市、大垣市の順に転入超過となっています。

また、転出超過となっているのは、東京都特別区、名古屋市、神奈川県横浜市、豊田市、京都府京都市の順となっています。

市町村別 社会増減 (H28～R1 (4 年間) 累計比較)

転入超過の上位 10 自治体		転出超過の上位 10 自治体	
稲沢市	617 人	東京都特別区	-707 人
岐阜市	181 人	名古屋市	-264 人
岩倉市	155 人	神奈川県横浜市	-138 人
北名古屋市	136 人	豊田市	-127 人
大垣市	106 人	京都府京都市	-69 人
各務原市	96 人	大阪府大阪市	-65 人
小牧市	83 人	長久手市	-58 人
春日井市	81 人	神奈川県川崎市	-46 人
犬山市	71 人	栃木県高根沢町	-42 人
江南市	61 人	東海市	-41 人

※人数の数値は、4 年間の転入者数累計－4 年間の転出者数累計

一方、市町村別の社会増減の動きを 2015（平成 27）年と 2016（平成 28）年から 2019（令和元）年の 4 年平均で比べてみますと、各務原市、犬山市、岩倉市、あま市、北名古屋市の順に、市全体の社会増につながる変動となっています。

他方、稲沢市、豊田市、東京都特別区、扶桑町、京都府京都市の順に、市全体の社会減につながる変動となっています。

市町村別 社会増減（H27 と H28～R1 平均の比較）

プラスの上位 10 自治体		マイナスの上位 10 自治体	
	H27 → H28～R1 平均（増減幅）		H27 → H28～R1 平均（増減幅）
各務原市	-48 人 → +24 人 (+72 人)	稲沢市	+215 人 → +154 人 (-61 人)
犬山市	-21 人 → +18 人 (+39 人)	豊田市	+12 人 → -32 人 (-44 人)
岩倉市	+3 人 → +39 人 (+36 人)	東京都特別区	-140 人 → -177 人 (-37 人)
あま市	-27 人 → +4 人 (+31 人)	扶桑町	+31 人 → -2 人 (-33 人)
北名古屋	+8 人 → +34 人 (+26 人)	京都府京都市	+13 人 → -17 人 (-30 人)
津島市	-8 人 → +15 人 (+23 人)	大阪府大阪市	+13 人 → -16 人 (-29 人)
埼玉県さいたま市	-31 人 → -8 人 (+23 人)	愛西市	+27 人 → +3 人 (-24 人)
岡崎市	-31 人 → -10 人 (+21 人)	神奈川県横浜市	-12 人 → -35 人 (-23 人)
春日井市	0 人 → +20 人 (+20 人)	瑞穂市	+25 人 → +5 人 (-20 人)
岐阜市	+25 人 → +45 人 (+20 人)	富山県富山市	+12 人 → -5 人 (-17 人)
豊川市	-20 人 → 0 人 (+20 人)	静岡県磐田市	+20 人 → +4 人 (-16 人)
神奈川県川崎市	-31 人 → -12 人 (+20 人)		

まとめ

総人口において、人口ビジョンの推計値より僅かに下回ったものの、大きな乖離はなく、年齢 3 区分別人口の比率も、人口ビジョンの推計とほぼ同じく推移している。

総人口の減少は、出生数の減少と死亡者数の増加により自然減が拡大し、社会増を大きく上回っていることが要因である。

社会増減では、10 歳・20 歳代において転出超過であること、また、関東地方への転出が転入を上回る点において、2015（平成 27）年からの改善が見られなかった。

4 総合戦略について

総合戦略は、人口ビジョンを踏まえて市が取り組むべき政策分野を定め、その基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめたものである。基本目標毎に数値目標、また施策毎に重要業績評価指標(KPI)を設定し、それぞれを評価及び効果検証することで、総合戦略の総括とします。

評価方法

・数値目標、重要業績評価指標(KPI)

数値目標及び重要業績評価指標(KPI)について、本報告では、総合戦略を策定した時点で把握していた「平成26年度末」の数値を「基準値(H26年度末)」、総合戦略の計画期間が終了する令和元年度末の目標設定数値を「目標値(R1年度末)」、評価の対象となる令和元年度末の実績値を「最終値(R1年度末)」と表記します。

なお、総合戦略の冊子では、策定時である「平成26年度末」の数値を「現状値」と表記しています。(総合戦略 P63参照)

・達成率

計画期間終了(令和元年度末)時点での数値目標および重要業績評価指標(KPI)の達成度合いとして、「達成率」を掲載します。

① 平成26年度末時点の数値を把握している指標の達成率

基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
201件	244件	270件	62.3%	C

式1: $(\text{最終値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) = \text{達成率}$

例1: 特定不妊治療費補助件数

$(\text{最終値}244\text{件} - \text{基準値}201\text{件}) / (\text{目標値}270\text{件} - \text{基準値}201\text{件}) = \text{達成率}62.3\%$

② 新規事業など、平成26年度末時点では、数値の把握をしていない指標の達成率

式2: $\text{最終値} / \text{目標値} = \text{達成率}$

例2: インターネットを利用した税のクレジットカード納付件数

$\text{最終値}9,400\text{件} / \text{目標値}12,000\text{件} = \text{達成率}78.3\%$

基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	9,400件	12,000件	78.3%	B

③ 達成率の表記

①、②により達成率を算出し、結果を表記するが、達成率を算出した結果、数値がマイナスになるもの(最終値が基準値を下回っているもの)は「—」、達成率が100%以上のもの(最終値が目標値を上回っているもの)は「達成」と表記します。

・評価の分類

数値目標および重要業績評価指標(KPI)の評価を達成率に応じて次の4つに分類します。

A: 目標を達成した。

B: 達成まであと一步であった(達成率が「70%」以上)

C: 目標に向けた政策効果が十分に発現しなかった(達成率が「—」または「70%」未満)

D: その他(実績値の把握が不可能なもの等)

総括

基本目標の各施策・KPIの検証結果は、以下のとおりです。
 ※各基本目標別の詳細は次頁以降参照

【数値目標指標】

目標	数値目標指標	基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	評価
基本目標1	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.56	C
基本目標2	社会増(転入超過)【人】 ※5年間累計	882	2,380	1,800	A
基本目標3	主要観光イベント来客数【人】	2,617,569	2,061,505	2,880,000	C
基本目標4	市内従業者数【人】	132,707	137,141	132,000	A
基本目標5	年間犯罪(刑法犯)認知件数【件】	3,739	2,310	前年より 減少	A

【重要業績評価指標(KPI)】

目標	件数	評価			
		A	B	C	D
基本目標1	11件	9件(82%)	0件(0%)	2件(18%)	0件(0%)
基本目標2	7件	1件(14%)	0件(0%)	6件(86%)	0件(0%)
基本目標3	8件	3件(38%)	0件(0%)	4件(50%)	1件(12%)
基本目標4	8件	5件(62%)	0件(0%)	3件(38%)	0件(0%)
基本目標5	4件	2件(50%)	1件(25%)	1件(25%)	0件(0%)
合計	38件	20件(52%)	1件(3%)	16件(42%)	1件(3%)

A: 目標を達成した。

B: 達成まであと一歩であった(達成率が「70%」以上)

C: 目標に向けた政策効果が十分に発現しなかった(達成率が「-」または「70%」未満)

D: その他(実績値の把握が不可能なもの等)

総括

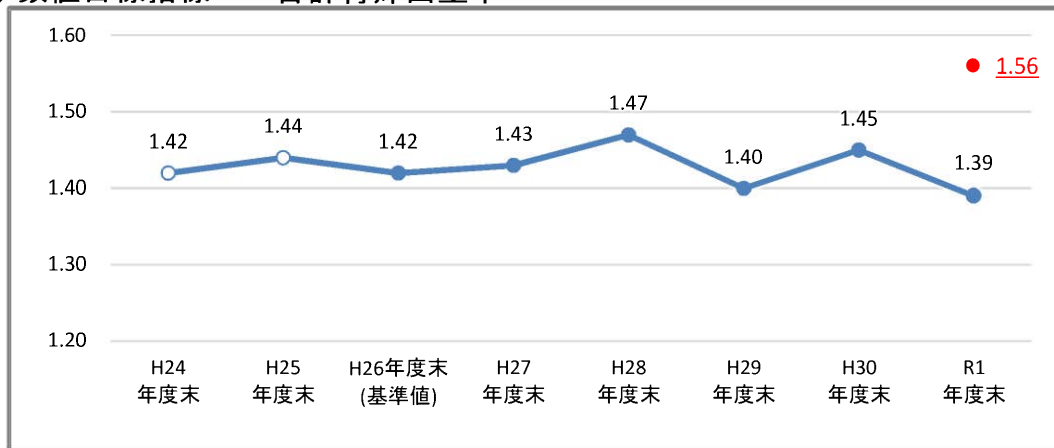
数値目標指標について、5つの指標のうち、「A判定」が3件、「C判定」が2件であり、うち「C判定」となった基本目標3については、目標値を上回る年もあり、全体として概ね目標を達成したといえる。

全体の重要業績評価指標(KPI)でも、「A判定」が50%以上を占め、課題はあるものの、概ね順調に進めることができた。

基本目標別

基本目標 1 : 「若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と子どもが健やかに学べるまち」をつくる

◆数値目標指標 合計特殊出生率

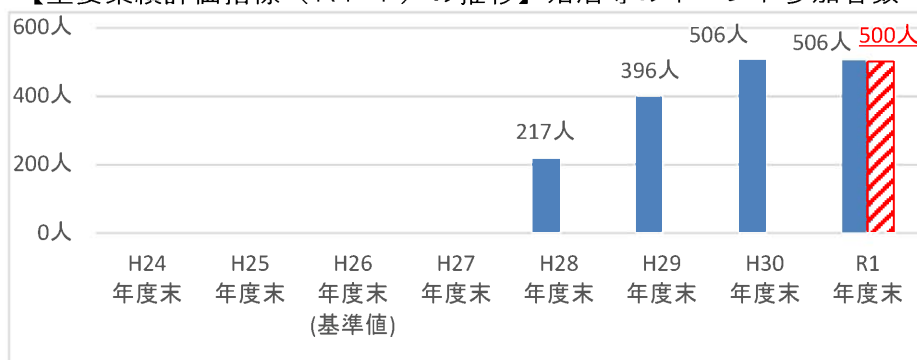


基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末
1.42	1.39	1.56
達成率		評価
-		C

① 気軽に参加できる出会いの場の提供

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
恋づくり出会い支援事業	<p>異性の出会いや交流の機会を求める若い世代に出会いの場を提供し、交際や結婚へのきっかけづくりを行う。また、交流が円滑に進むよう参加者に対しセミナーを開催する。</p> <p>3年間で506人が参加し、66組のカップルが成立した。</p> <p>恋づくり出会い支援事業は平成30年度で廃止し、令和元年度からは青年文化教室事業で行い、婚活に役立つ体験型セミナーや恋愛をテーマにした講座を開設した。</p>	青少年育成課

【重要業績評価指標 (KPI) の推移】婚活等のイベント参加者数 (累計)



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
-	506人	500人	達成	A

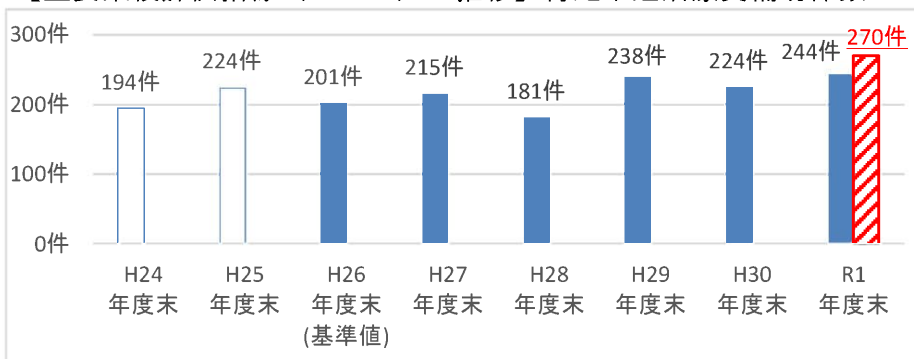
※平成28年度事業開始

=基本目標1=

② 妊娠・出産・子育てに対する支援

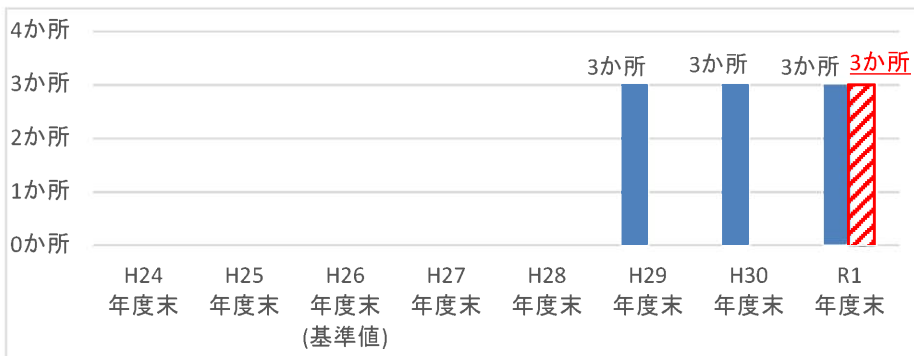
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
特定不妊治療費補助の充実	特定不妊治療（体外受精、顕微授精治療）を行うには、自己負担が高額となるため、県の補助制度に上乗せする形で市単独補助を実施する。 平成28年度から、市単独補助の上限額（通算2回）を5万円から10万円に引き上げた。	健康づくり課
母子健康包括支援センターの設置 ※「子育て世代包括支援センター」を「母子健康包括支援センター」に変更	妊娠期から子育て期にかけて継続的な支援を行うため、平成29年4月から「母子健康包括支援センター事業」を開始し、中・西・北保健センターに母子健康相談室を設けた。 中・西・北保健センターでは、妊娠届出及び母子健康手帳・母と子のしおりの交付を行い、すべての妊婦に保健師が面談して保健指導や情報提供を行っている。	
電子母子手帳の導入	子育て支援サイト再構築の中で、子どもの成長や予防接種の記録を行うことができる電子母子手帳機能を備えたスマホアプリを導入し、同時に市から子育て支援や母子保健に関する情報提供を行った。 平成28年度末までにサイトをリニューアルし、スマホアプリをリリースした。 令和元年度までのダウンロード数は、5,917件。	子育て支援課 健康づくり課

【重要業績評価指標（KPI）の推移】特定不妊治療費補助件数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
201件	244件	270件	62.3%	C

【重要業績評価指標（KPI）の推移】母子健康包括支援センター設置数



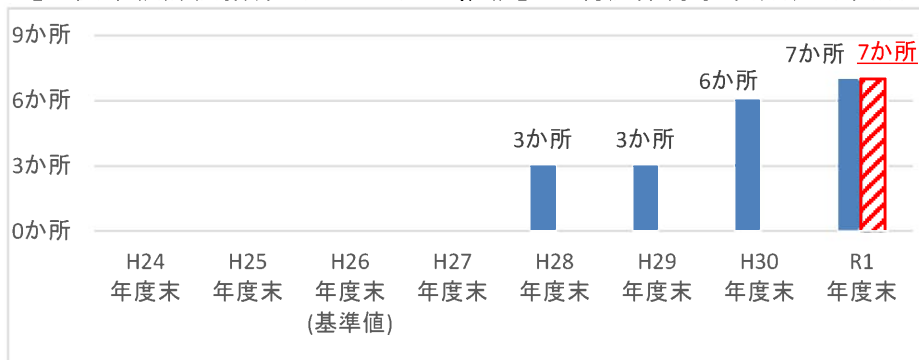
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	3	3	達成	A

※平成29年度事業開始

③ 安心して子どもを預けられる環境の整備

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
親同士の子育て援助活動支援の導入	ファミリー・サポート・センター事業において、相互援助関係を広げるため、親子でつながりのある母親が数人同時に登録する「グループ」登録制を平成29年度より導入した。 LINEを活用した運用とし、平成29年度にグループ登録用のタブレット端末の購入を行うとともに、ポスター・チラシ等による周知を行った。	子育て支援課
一宮駅周辺等に開設する小規模保育事業所への補助	一宮駅周辺等の保育ニーズの高い地域において、0～2歳児を保育する小規模保育事業所の開設を促進し、子どもを預けたい保護者の需要に応える。 平成29年、30年度にそれぞれ3事業所、令和元年度は1事業所に補助を行った。	保育課
放課後児童クラブ・放課後子ども教室の総合的推進	放課後児童クラブと放課後子ども教室のそれぞれの役割を相互に補完しながら、放課後児童クラブの待機児童の解消を進める。 平成28年度から令和元年度までに7施設の整備を行った。また、令和元年度に放課後児童クラブの対象学年を、これまでの小学1年から4年生までを、6年生までに拡大した。	子育て支援課
	一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後子ども教室を全小学校へ順次拡大し、令和元年度からは、全小学校42校で開設した。	青少年育成課

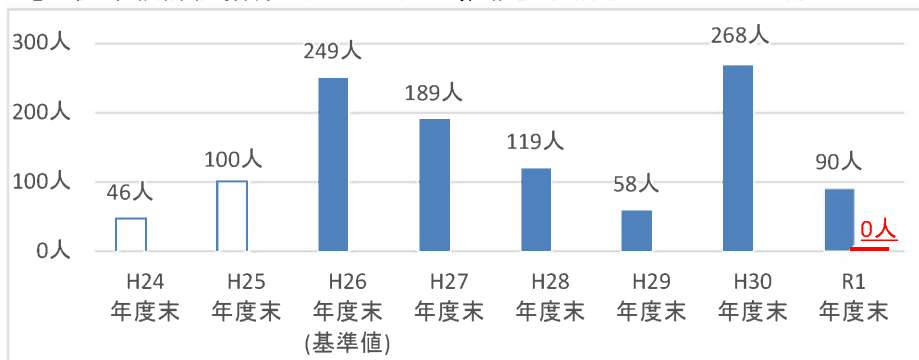
【重要業績評価指標（KPI）の推移】小規模保育事業所数（累計）



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	7か所	7か所	達成	A

※平成28年度事業開始

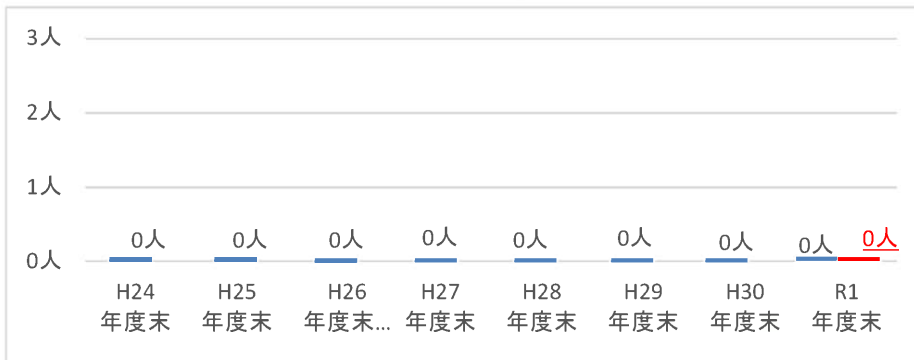
【重要業績評価指標（KPI）の推移】放課後児童クラブ待機児童数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
249人	90人	0人	63.9%	C

=基本目標1=

【重要業績評価指標（KPI）の推移】保育所待機児童数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
0人	0人	0人	達成	A

④ 経済的支援による子育て世代の負担軽減

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
小中学生の通院医療費を全額助成	子育て世代への経済的援助を目的として、小中学生に関わる医療費（保険診療分）の自己負担分を全額助成する。 平成28年4月受診分から、小中学生の通院医療費（保険診療分）に係る自己負担額2/3助成から全額助成へ拡大し、愛知県内の医療機関で利用できる「子ども医療費受給者証」を交付した。	保険年金課
多子世帯を対象に幼児保育料を軽減	愛知県の「第三子保育料無料化等事業」は対象が3歳未満児となっているため、子どもが3人以上いる世帯の保育料を安くする仕組みを拡充し、多子世帯の保護者の負担軽減を図るため、平成28年9月から対象を3歳以上の幼児に拡大した。令和元年からは、幼児教育無償化の対象とならない3歳未満児を養育する課税世帯の保育料と、3歳以上の幼児の副食費を対象に実施している。	保育課

【重要業績評価指標（KPI）の推移】小中学生通院医療費の自己負担

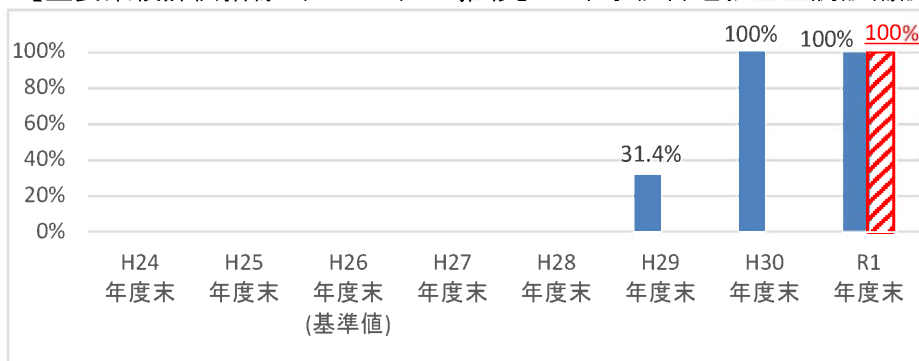


基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
1割負担	無料	無料	達成	A

⑤ 快適な学習環境の整備

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
小中学校普通教室空調設備整備事業	学校教育環境の向上を図るため、普通教室（特別支援教室を含む）等への空調設備の整備を行う。 中学校は平成29年度に整備が完了、小学校は平成30年度にPFI方式にて整備し、事業は終了した。	教 育 文 化 部 総 務 課
公共施設を活用した学習室の設置	公共施設の空き時間を利用して、テスト期間中の土・日曜日、祝休日に中学生及び高校生を対象とした学習室を設け、快適な学習環境を提供する。 平成28年度から事業を開始し、延べ10,737人の利用があった。	青 少 年 育 成 課

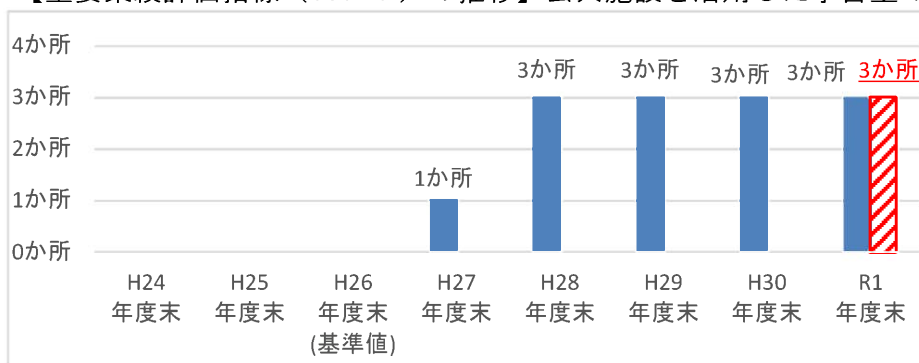
【重要業績評価指標（KPI）の推移】小中学校普通教室空調設備設置率



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	100%	100%	達成	A

※平成29年度事業開始

【重要業績評価指標（KPI）の推移】公共施設を活用した学習室の設置数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	3か所	3か所	達成	A

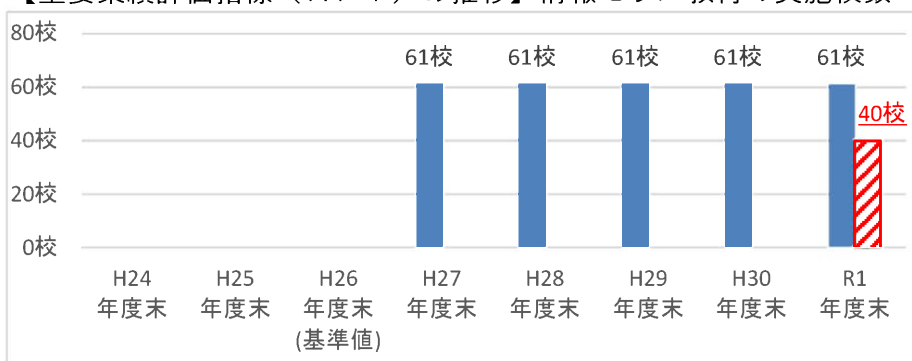
※平成27年度事業開始

=基本目標1=

⑥ 創意工夫をした教育内容の実施

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
情報モラル教育の早期実施	<p>子どもたちに情報モラル教育を早期に実施することで、ネット利用のモラル、マナー、ルール、また、危機回避の方法やセキュリティの知識など、スマートフォンやタブレットなどの正しい利用方法を身に付けさせる。</p> <p>平成30年度までに、小学校35校、中学校15校を「児童生徒・保護者の情報モラル向上のための啓発活動推進校」に指定し、各学級で情報モラル教育の授業を実施した。</p> <p>また、平成28年度にリーフレットを作成し、市内小学5年生～中学3年生に配付、29年度からは新5年生に配付し、令和元年度で事業を終了した。</p>	学校教育課
小中学校におけるプログラミング教育の実施	<p>早期の段階からプログラミング教育を行うことで、「ICTを活用する力」「論理的思考力」を養う。</p> <p>平成28年度に小学校2校、中学校1校を「プログラミング教育推進校」として2年間の研究指定をし、タブレットを導入するとともに、教員を対象に授業支援ソフトやタブレットについて研修会を行った。</p> <p>また、平成28年・29年度の推進校である末広小学校は、文部科学省から「情報教育推進校」の指定も受け、研究内容をさらに深めることとなった。</p> <p>平成30年度から、2年間の研究指定校として新たに小学校2校、中学校1校をプログラミング教育推進校とした。（平成29年度までの研究指定校は違い、タブレットは導入されていないので、パソコン教室での活動が中心である。）</p> <p>さらに、平成29年度から3年間、人型ロボット「Pepper」を使ったプログラミング教育を小学校15校、中学校12校で実施した。</p> <p>なお、令和2年度からは人型ロボット「Pepper」を市内全小中学校に配置している。</p>	

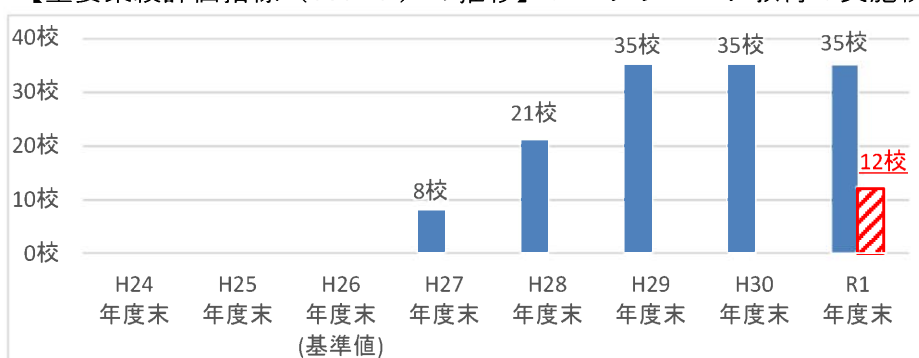
【重要業績評価指標（KPI）の推移】情報モラル教育の実施校数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	61校	40校	達成	A

※平成27年度事業開始

【重要業績評価指標（KPI）の推移】プログラミング教育の実施校数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	35校	12校	達成	A

※平成27年度事業開始

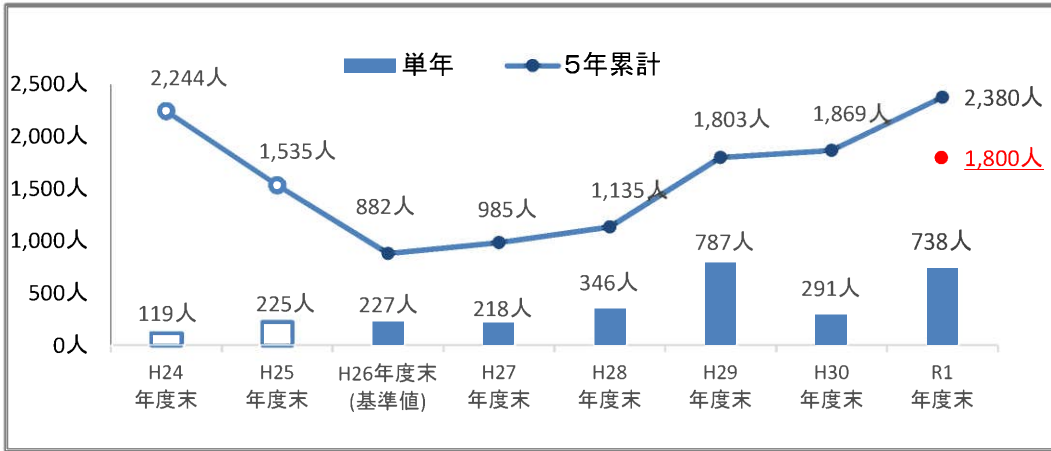
まとめ

KPIの結果とは逆に、数値目標である「合計特殊出生率」は基準値よりも下回る「C判定」であった。これは、国全体としての課題でもあり、長期的な対策が必要であるため、第2期以降も継続して見守る必要がある。

また、子育て施策に積極的に取り組んできたが、数値目標指標「合計特殊出生率」は、目標値には程遠い結果となった。第2期においては、結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を妨げる要因にも焦点を当て、若い世代が安心して子どもを産み、育てられる環境を整備していく必要がある。

基本目標 2 : 「都会の利便性と田舎ののどかさが織りなす、暮らしたくなるまち」をつくる

◆数値目標指標 社会増(転入超過)



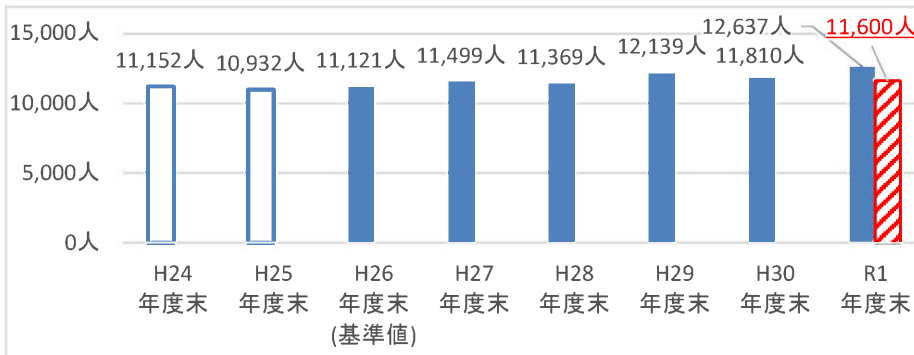
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末
882人	2,380人	1,800人
達成率		評価
達成		A

※5年累計値は、その年を含めた過去5年間の社会増の合計値

① 市内への定住・移住の促進

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
市街化調整区域内地区計画による良質な住宅地の供給	都市計画マスタープランで位置づけられた鉄道駅周辺等において、市街化調整区域内地区計画制度を活用し、良質な住宅地を供給する。 平成29年4月に都市計画マスタープランを部分改定し、市独自の地区計画運用指針を策定した。	都市計画課
利活用を含めた空家等対策事業	空き家化の予防・発生の抑制・空き家等の利活用の促進等の空き家対策を総合的に推進する。 空家等対策計画を平成29年3月に策定し、老朽空き家の解体費の補助を行うとともに、空き家の利活用に向け、空き家バンクを開設した。 また、空家等対策協議会で周辺に悪影響を及ぼす恐れのある空き家の審議を行い、特定空家等と判断した14件に対し順次行政上の措置を行った。継続的に指導した結果、令和元年度に3件の特定空き家が解体された。	住宅政策課

【重要業績評価指標 (KPI) の推移】 転入者数

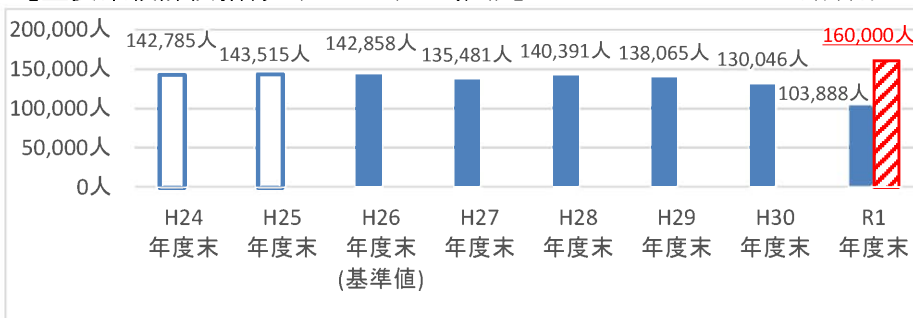


基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
11,121人	12,637人	11,600人	達成	A

② 自然と親しめる木曽川沿川の整備

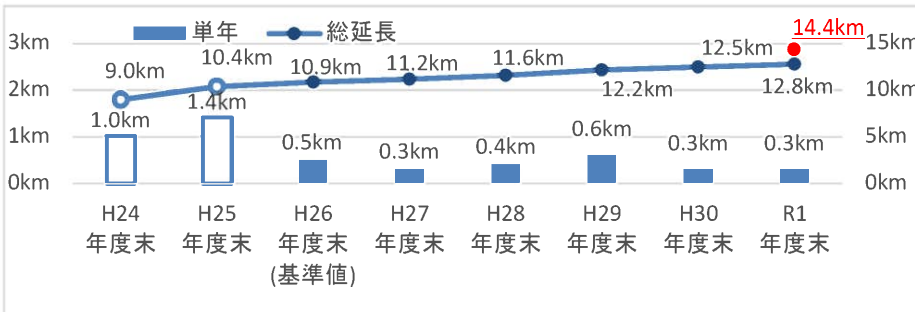
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
木曽川沿川の自然を活かした魅力づくり事業	大野極楽寺公園から138タワーパーク、光明寺公園、さらに木曽川に沿って長く続く河川敷の自然資源を活かし、遊歩道・自転車道の整備を推進するとともに、民間を活用したスポーツ・レクリエーション施設の整備や、ミズベリング138活動による市民・企業からのイベント誘致等を行った。 令和元年度末までに木曽川河川敷公園の遊歩道・自転車道の整備総延長は12.8kmまで延伸している。	公園緑地課

【重要業績評価指標（KPI）の推移】ツインアーチ138入館者数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
142,858人	103,888人	160,000人	—	C

【重要業績評価指標（KPI）の推移】遊歩道・自転車道整備総延長



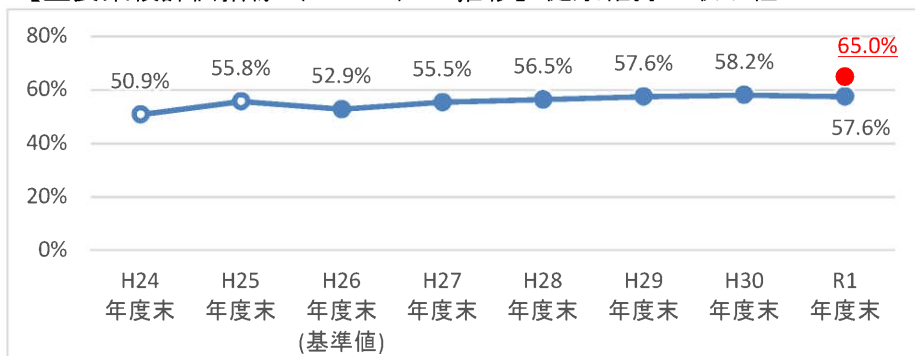
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
10.9km	12.8km	14.4km	54.3%	C

=基本目標2=

③ する・みる・ささえるスポーツの振興と健康づくり

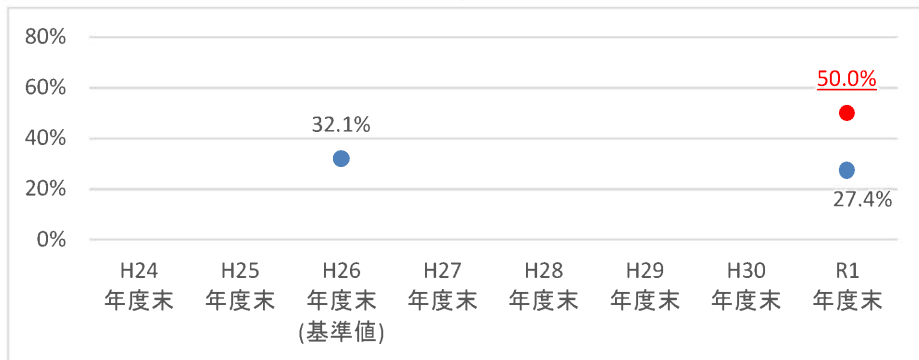
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
すこやか健康づくり公園整備事業	市内都市公園等のストックを活用し、健康活動のためのネットワーク形成・拠点づくりを目的とし、高齢者等を対象とした健康器具系施設の設置や、緑道等と公園を結ぶ健康づくりネットワークの整備を行う。 平成29年度から令和元年度に11公園ほかで42基の健康器具系施設を設置し、1連区1か所に設置する目標を達成した。 また、公園が地域のコミュニティの場となり、地元愛護団体や町内会等参加の健康教室などが開催され、住民の健康体力づくりが図られた。	公園緑地課
ダンスを活用した街づくり事業	平成28年度から一宮七夕まつりでダンスコンテストをはじめた。また、平成30年度には市と(株)dancearthとの間で「ダンス教育等に関する連携協定」を締結し、教職員や一般指導者を対象とした「ダンス指導者講習会」を開催した。 令和元年度は、市のオリジナル部分を含んだダンス体操を創作するとともに、教職員や一般指導者への講習会を実施したほか、市内モデル中学校1校において授業でのダンス指導（公開授業）を開催し、体育大会で実演発表した。	スポーツ課 (商工観光課)
ゆたかな自然を回る自転車ロードレースの開催	木曽川沿川の公園等で自転車ロードレースの大会を開催した。 平成30年1月に市内で初となる「東海シクロクロス（第5戦）」が大野極楽寺公園で開催され、以降、毎年1月に開催されている。	スポーツ課 (公園緑地課)
世界的スポーツイベントに関連する事業の誘致	市民のスポーツへの関心を高め、地域の活性化を図るため、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック等の世界的スポーツイベント関連事業を誘致する。 ラグビーワールドカップ2019では、ニュージーランド代表と南アフリカ代表の公認チームキャンプ地に選ばれ、地域交流事業として南アフリカ代表チームによる公開練習や交流会を実施した。	スポーツ課 (商工観光課)
ウォーキングマップの作成	一宮市健康づくりサポーター協議会の協力で平成28年度に一宮市ウォーキングマップを20,000部作成した。市内の名所旧跡等を散策できる31のウォーキングコースを掲載しており、各庁舎・出張所・運動施設等で配布した。 今後も、スポーツや運動に関心のない方にもウォーキングを通じて健康づくりに取り組んでいただけるように、継続して3か所の保健センターでウォーキングマップを配布する。	健康づくり課
生活習慣病予防事業	平成28年度から健康診査の検査項目に尿酸とアルブミンを追加し、生活習慣病の予防効果を高め、被保険者等の健康の保持増進を図った。	健康づくり課 保険年金課

【重要業績評価指標（KPI）の推移】健康維持に取り組んでいる人の割合



基準値	最終値	目標値	達成率	評価
H26末	R1末	R1末		
52.9%	57.6%	65.0%以上	38.8%	C

【重要業績評価指標（KPI）の推移】成人の週1回以上のスポーツ実施率



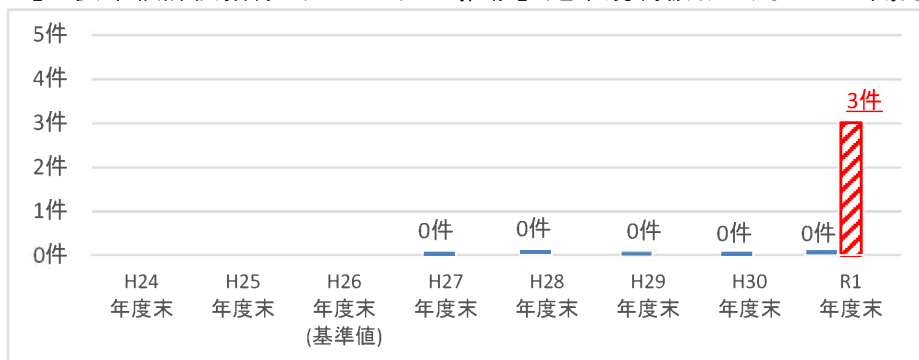
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
32.1%	27.4%	50%以上	—	C

※前回は平成26年度に実施

④ にぎわいを創出する中心市街地の活性化

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
一宮駅周辺の土地の高度利用によるにぎわいの創出	<p>高層建築物を建設できるように土地の高度利用を図るため、容積率の都市計画変更や再開発等促進区、高度利用型地区計画、総合設計などのまちづくり手法を総合的に活用し、商業業務施設の立地、都心居住の促進、まちのにぎわいの創出を推進する。</p> <p>一宮市建築基準法施行細則の一部改正が平成28年度に施行され、総合設計制度における商業地域の敷地面積最低限度を1,000㎡から500㎡に緩和した。また、平成29年4月に都市計画マスタープランの部分改定、平成30年10月に一宮駅周辺の高度利用を図るため、容積率の都市計画変更を行った。</p>	都市計画課 建築指導課

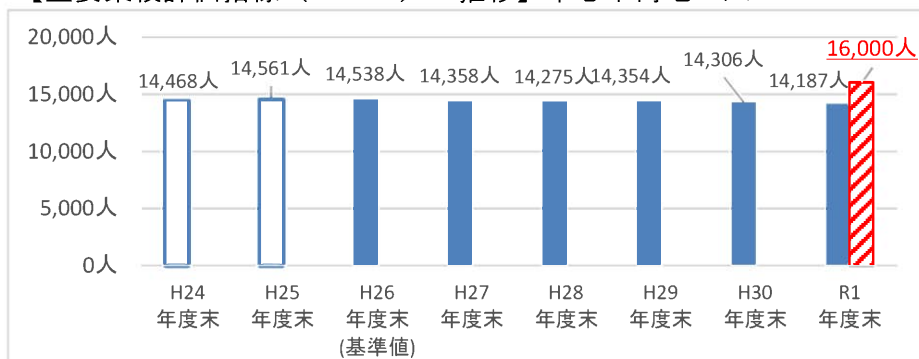
【重要業績評価指標（KPI）の推移】建築規制緩和適用による開発件数（累計）



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	0件	3件	0%	C

※平成27年度事業開始

【重要業績評価指標（KPI）の推移】中心市街地の人口



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
14,538人	14,187人	16,000人	—	C

=基本目標2=

まとめ

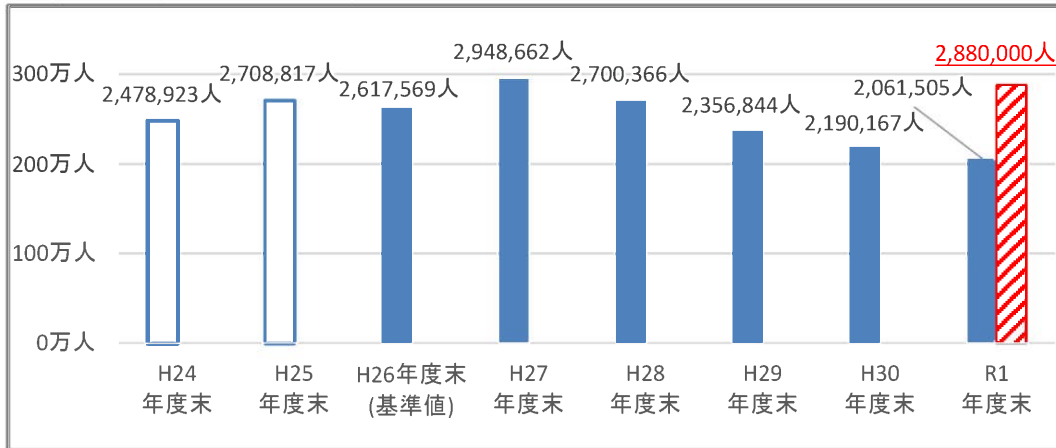
①のKPI（転入者数）において、平成29年以降目標値を上回り続けた結果、数値目標である社会増（転入超過5年累計で1,800人以上）を達成することができた。

一方で、ツインアーチ138入館者数、週一回以上のスポーツ実施率、中心市街地の人口では基準値よりも悪化する結果となった。

数値目標の「社会増（転入超過）の5年累計」では、目標を達成し、これまでの取組の効果が着実に実を結んでいるといえる。ただし、転入超過の数は年によってばらつきがあるため、高い水準で安定できるよう、今後も移住・定住施策を充実させていく必要がある。

基本目標3：「一宮らしさをアピールし、ひとが集まる魅力あるまち」をつくる

◆数値目標指標 主要観光イベント来客数



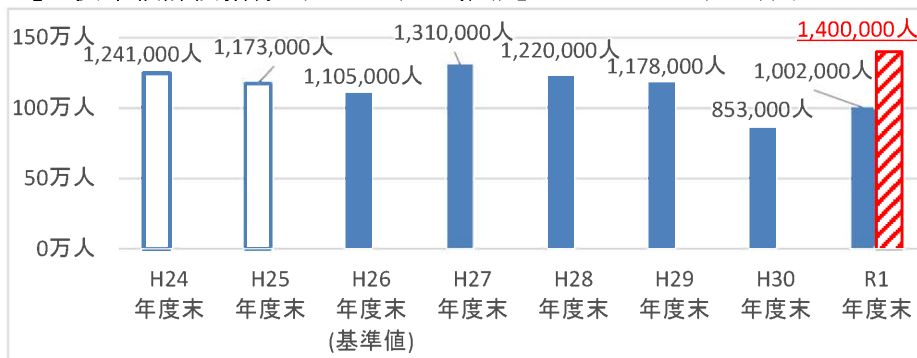
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末
2,617,569人	2,061,505人	2,880,000人
達成率		評価
-		C

※平成27年度に目標値達成

① 魅力ある集客イベントの開催

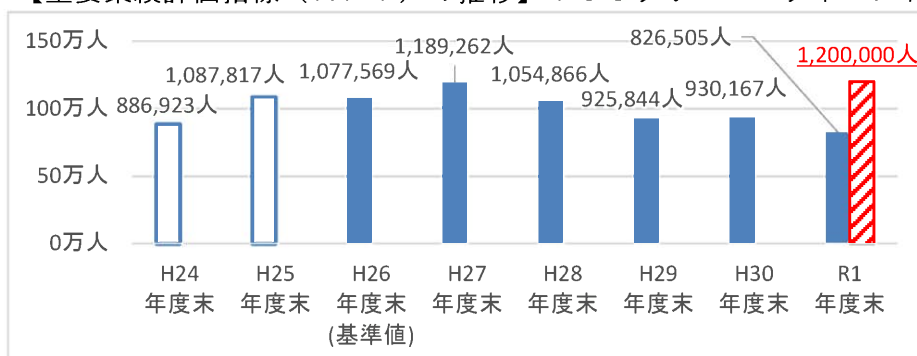
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
趣向を凝らした七夕まつりの開催	伝統的な部分は継承しつつ、毎年その時の流行等を考慮したサブタイトル（テーマ）を設定し、それに沿った飾り付けやイベントを行った。	商工観光課
冬の七夕カーニバル・一宮イルミネーションの開催	交流人口の増加を図ることを目的として、12月から翌2月にかけて、一宮駅周辺に約20万球のイルミネーション装飾を行った。 また、これに連動した「点灯式」「イルフェス（イルミネーションの作品の募集・展示）」などのイベントを実施した。	

【重要業績評価指標（KPI）の推移】七夕まつり来客者数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
1,105,000人	1,002,000人	1,400,000人	-	C

【重要業績評価指標（KPI）の推移】138タワーパークイベント入園者数



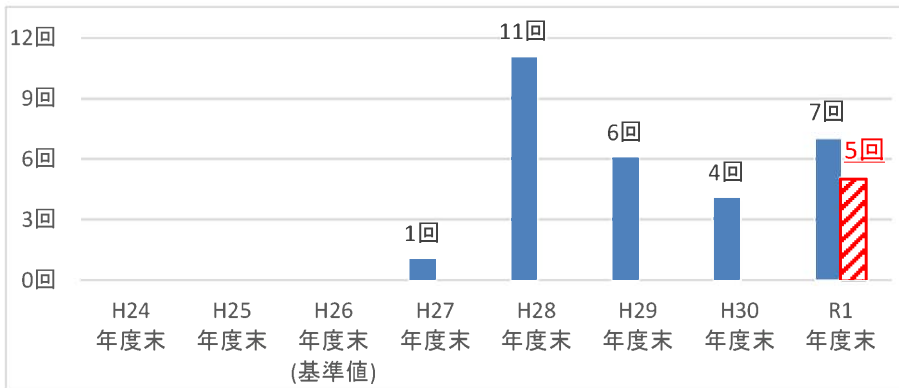
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
1,077,569人	826,505人	1,200,000人	-	C

=基本目標3=

② シティプロモーションの推進

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
フィルム・コミッション活動による知名度アップ	一宮市の知名度やイメージの向上を目指し、映画やテレビ撮影等のロケ地のPRと作品誘致に取り組み、誘致作品の撮影に協力した。	商 工 観 光 課
デュークス (DEWKs) に向けた情報発信事業 ※「一宮市PR動画制作」を「デュークス (DEWKs) に向けた情報発信事業」に変更	市への移住を促進するため、市のPR動画 (ロング1種、ショート3種) やウェブサイト等を活用し、市の魅力を発信する。 平成30年度は動画を制作し、YouTubeや駅前ビジョン、名古屋・岐阜駅前の大型ビジョンで放映したほか、市ウェブサイト内に移住・定住希望者用のページを作成し、運用している。また、PR動画の視聴を促すためのリーフレットを作成し、ハウジングセンター等にて配布している。	政 策 課
一宮の美味しい水プロジェクト	木曽川の伏流水を使う一宮の水道水を「おいしい」「暮らしにやさしい」「安心できる」という点からPRし、「水のおいしい街 一宮市」というイメージを創り出すため、ペットボトルに詰めたナチュラルウォーター「おりひめ」を製造・販売した。 平成28年7月から観光案内所ほかで販売し、一宮七夕まつり会場等でも出展販売した。また、市主催会議等の飲料としても活用した。 現在は、観光案内所やツインアーチ 138などで販売しており、令和元年度までに500mlサイズを102,697本を販売した。	営 業 課 (商 工 観 光 課)

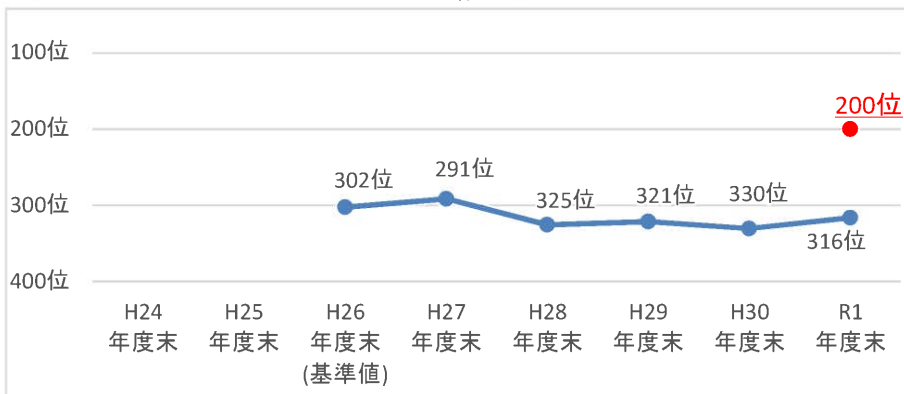
【重要業績評価指標 (KPI) の推移】フィルム・コミッション誘致回数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	7回	5回	達成	A

※平成27年度事業開始

【重要業績評価指標 (KPI) の推移】地域ブランド調査全国ランキング (認知度)



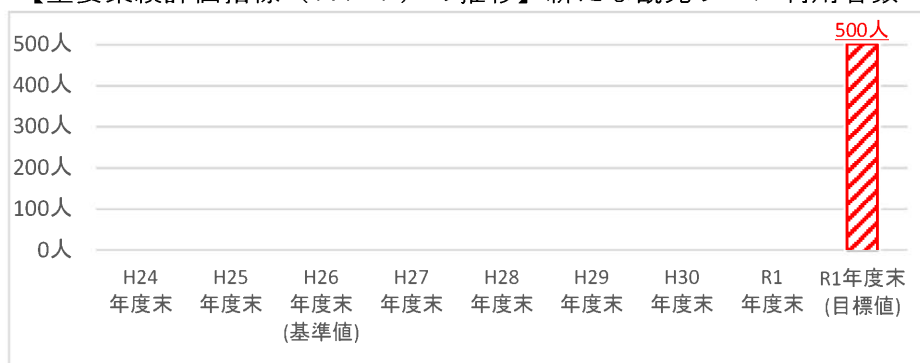
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
302位	316位	200位以内	—	C

※平成26年度分から情報取得

③ 歴史や伝統、文化の新しい魅力発見のための新たな観光ツールの導入

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
位置情報システムを利用した観光ツールの導入	スマートフォン等の携帯端末の位置情報システム（GPS）を利用し、市内各所を巡る観光ツール「Ingress（インGRESS）」の活用を検討したが、平成28年度に起きた「ながらスマホ」による交通死亡事故を受け、事業中断の判断をした。	政 策 課
フリーWi-Fi（無料公衆無線LAN）サービスの拡大	庁内及び各施設のフリーWi-Fi整備に続き、サービス提供箇所の追加を行うことにより、さらに整備を進め、市民や観光客などへの観光情報等の発信とともに、行政・防災情報等の発信も併せて行い、利便性の向上を図った。 令和元年度までに、市内52施設（アクセスポイント数100）でフリーWi-Fi整備を行い、事業は完了した。	情 報 推 進 課 (商工観光課)

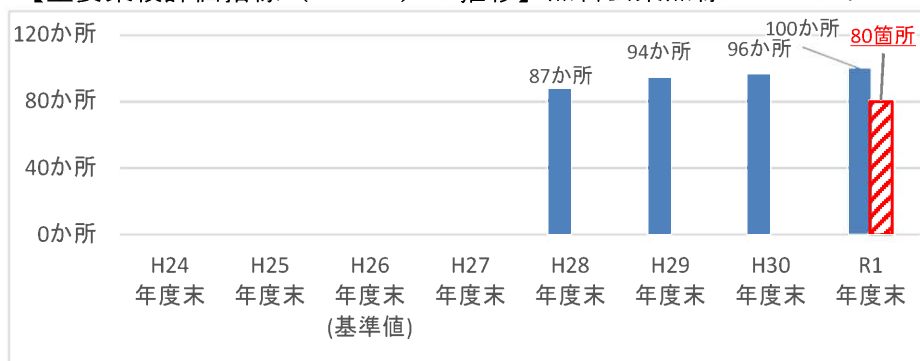
【重要業績評価指標（KPI）の推移】新たな観光ツール利用者数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	評価
—	—	500人	D

※事業実施せず

【重要業績評価指標（KPI）の推移】無料公衆無線LANアクセスポイント数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	100か所	80か所	達成	A

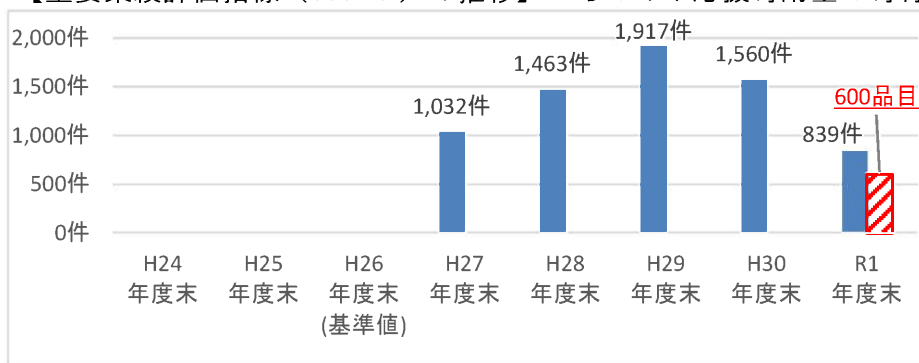
※平成28年度事業開始

④ 一宮の名産品・特産品の育成とPR

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
「いちのみや物産展」の開催	市内で生産・製造された農産物、商品、製品を集めて、「いちのみや物産展」を開催し、販路拡大を支援した。平成30年・令和元年度で各3回（計6回）開催した。 また、毎年10月に一宮商工会議所等が開催する「一宮総合食品フェア」の支援を行った。	商 工 観 光 課
いちのみや応援寄附に対する魅力ある特産品の提供 及び ウェブサイトを通じたクレジット納付	市と協賛企業が協力し、寄附者に地元特産品等を記念品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地元特産品のPRを図った。また、ウェブサイトの申込フォームやクレジットカード納付を導入し、寄附の申込みの利便性を高めた。 平成30年10月に総務省から記念品の新たな基準が示され、本市においても見直しを行ったものの、新たな協賛企業を開拓し、魅力ある記念品の充実を図った。平成28年度と令和元年度の年度末で比較すると、協賛企業は29社→48社、記念品数は61品目→126品目となった。	行 政 課

=基本目標3=

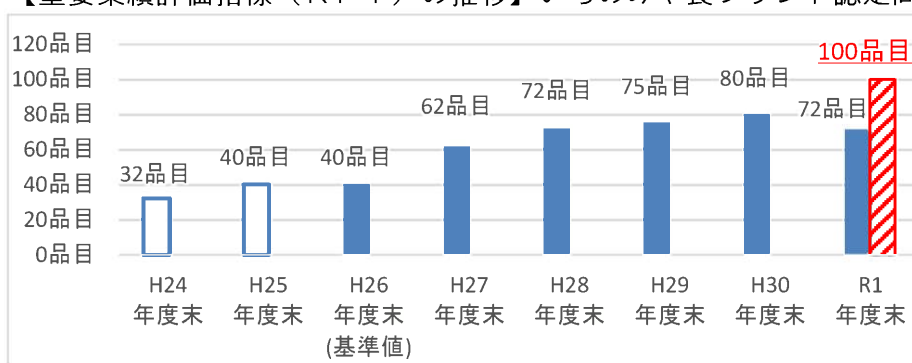
【重要業績評価指標（KPI）の推移】いちのみや応援寄附金の寄付件数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	839件	600件	達成	A

※平成27年度事業開始

【重要業績評価指標（KPI）の推移】いちのみや食ブランド認定商品数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
40品目	72品目	100品目	53.3%	C

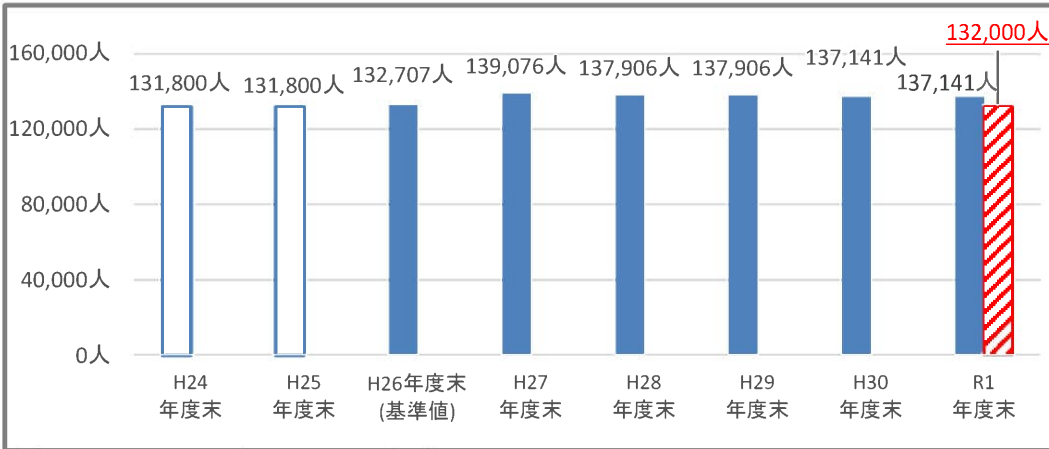
まとめ

KPIでは、フィルムコミッション活動や応援寄附金といった市外への市のPRにつながる事業は目標を達成したが、地域ブランド調査全国ランキング（認知度）は思うように上がらず、基準値よりも悪化する結果となった。

また、数値目標指標では、平成27年度に目標を超える来客者数があったが、屋外のイベントであるため、近年は台風などの天候の影響を受けて数値が減少している。これまでの事業の効果も検証しつつ、文化やスポーツなど多種多様なまちの強み・魅力も活かして、交流人口を獲得していくことが重要である。

基本目標 4 : 「企業誘致や既存産業の活性化により新たなしごとを創り、働く力を育むまち」をつくる

◆数値目標指標 市内従業者数



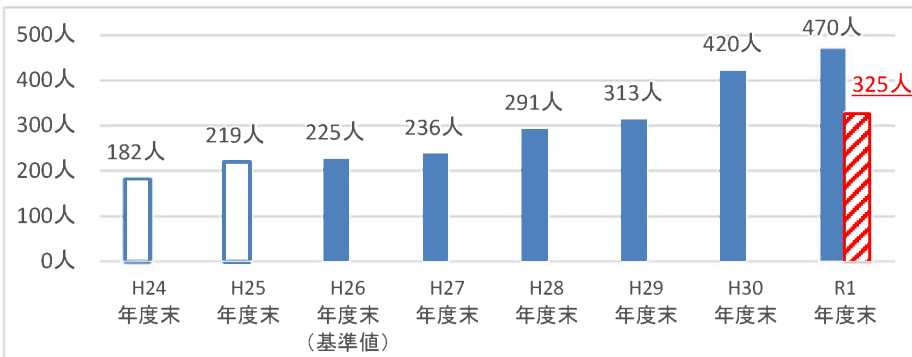
(*)H30,R1はH28経済センサス確報値

基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
132,707人	137,141人	132,000人		
			達成	A

① 多様な手段による企業誘致の推進

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
産業拠点の企業立地支援事業	インターチェンジや既存工業地周辺の土地において、企業立地しやすい環境を構築するための優遇措置やインフラ整備等を行う。 企業立地関連道路（萩原多気線）について、平成30年度に用地測量実施に向けた地元説明会を開催、令和元年度には用地測量を実施した。	道路課 (企業立地推進課)
農地転用許可の権限移譲に伴う柔軟な土地施策の展開	農地転用許可事務について、国から権限移譲の指定を受け、平成29年度から開始した。これにより、地域の実情に応じた主体的な土地利用を図ることができ、申請から許可までの所要時間が短縮された。	農業振興課

【重要業績評価指標 (KPI) の推移】雇用促進奨励金交付対象者数



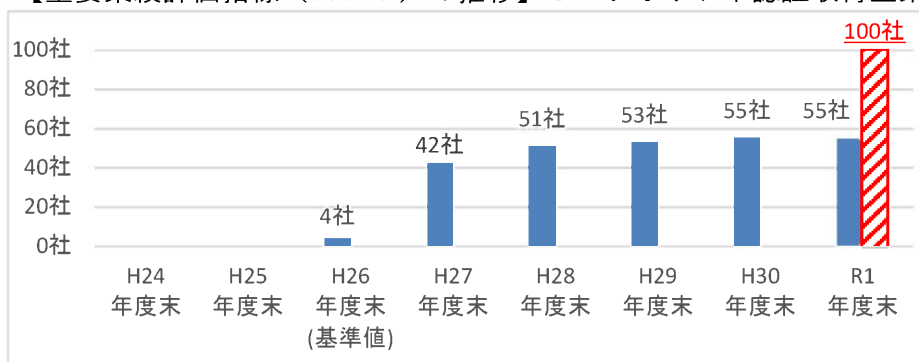
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
225人	470人	325人	達成	A

=基本目標4=

② 尾州テキスタイル産業の育成・ブランド化

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
尾州の匠 ものづくりリレー事業	将来、尾州産地に就職を希望する学生や経験年数の浅い社会人等を中心に、原料から最終製品まで一連の製造過程を基礎から学ぶとともに、将来企業の中核的人材になるため、FDC匠ネットワークの熟練の技術者や現場の工場主との試作開発に重点を置き、実践的なものづくりを体感することで産地企業への定着を図り、技術伝承できる人材を確保する。	商工観光課
産地ツアーによる尾州生地と有名アパレルブランドとのマッチング	世界有数のテキスタイル展に出展し、大手アパレルとの関係強化を図ったり、海外バイヤーを国内に招聘し、尾州への関心を高めていく。また、トレンドに影響も受けやすいが、尾州のものづくりを直接訴求し、成約件数の増加を目指す。バーチャルパビリオンによる販路開拓にも取り組み、世界中のバイヤーに向け、尾州のアピールを継続している。	
移住促進支援事業 ※「U」Jターンによる定住者獲得を「移住促進支援事業」に変更	名古屋圏に就職・転勤を検討する人を対象に、平成28年度に東京都及び大阪府で開催された「ふるさと回帰フェア」へ出展し、仕事や住まいに関する情報を提供した。 また、28年・29年度に各1回、東山動植物園にてブースを設置し、家族向けに市のパンフレットなどを配布した。 令和元年度からは、東京23区在住・通勤者が市内に移住し、かつ就業及び起業した場合に移住にかかる費用の補助を開始した。	商工観光課 (政策課)
地方創生発信型人材育成支援事業	一宮市の魅力を幅広く周知するとともに、本市の繊維関連事業における人材育成事業や支援制度の利用意義を浸透させる体制づくりを進め、各種支援制度の利用率向上及び新たな人材育成事業の拡大を目指す。 文化学園大学服装学部の学生を対象に、尾州生地の製造工程見学を行い、生地を選定して衣装を制作するとともに、その過程を冊子とウェブサイトにもとめて、広く発信した。 平成29年度で事業は終了している。	

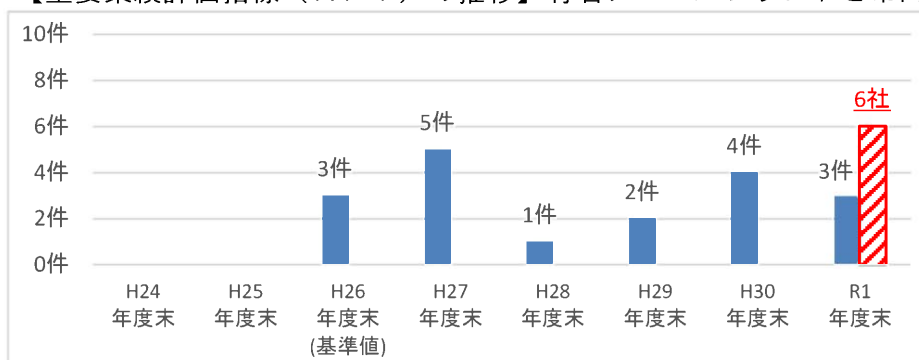
【重要業績評価指標（KPI）の推移】J・クオリティ認証取得企業数（累計）



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
4社	55社	100社	53.1%	C

※平成26年度事業開始

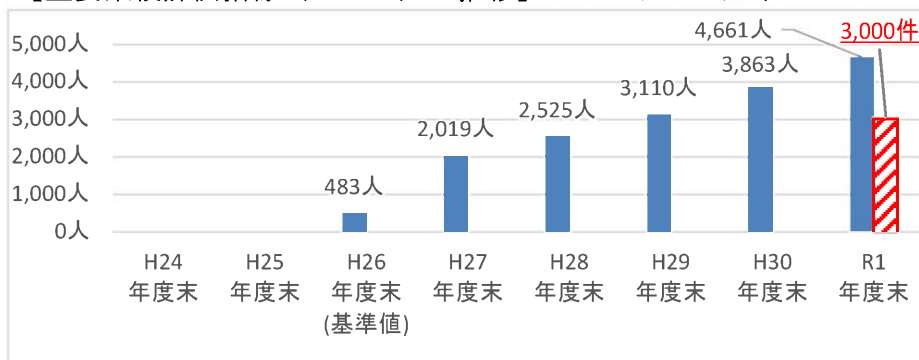
【重要業績評価指標（KPI）の推移】有名アパレルブランドと市内企業の契約件数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
3件	3件	6件	0.0%	C

※H24年度末・H25年度末は数値なし

【重要業績評価指標（KPI）の推移】テキスタイル産業における人材育成事業受講者数（累計）



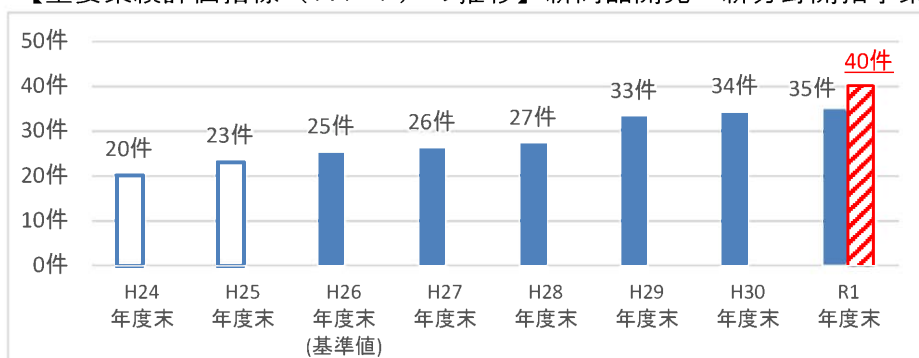
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
483人	4,661人	3,000人	達成	A

※26年度以降の延べ人数のため、24・25年度は除外

③ 既存産業の育成・支援

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
6次産業化・地産・地消推進事業 ※「一宮産農産物・農産加工品販売促進事業」を「6次産業化・地産・地消推進事業」に変更	積極的にICT化を進めている農業者や6次産業化を進める農業者への支援を行うとともに、農業者と商工業者のマッチングを行った。 また、地場農産物の消費拡大のため、市内小中学校で行う「一宮を食べる学校給食の日」を実施（年3回）した。 6次産業化の事業認定を受けた事業による米粉の普及、産直店舗隣接の体験農園を開設した。 JA愛知西農協では、インショップの拡大を進めた。831プロジェクトに参画し、軽トラ朝市などのイベントを開催、サラダめしへの食材提供をとおし地元産野菜等の普及、啓発を行った。 ジェイアール名古屋タカシマヤのバレンタイン企画に協力し、平成30年度には「ゴディバ」による一宮市特産品蜂蜜（福来蜜）が、令和元年度には、加えて「エスコヤマ」により一宮市産木の芽と青梅を使った会場限定ショコラが販売され、地元産品のPRに繋がった。	農業振興課
民間で活用できるオープンデータの公開	市が保有するオープンデータの積極的な公開を図るとともに、オープンデータの利活用を促進し、地域産業の活性化を図る。 平成29年12月に一宮市オープンデータカタログサイトを開設し、あいち電子自治体推進協議会のオープンデータカタログにも登録を行った。 令和元年度までに136件公開しており、今後も、サイトに登録されたデータの内容を精査し、登録数を増やしていく。	情報推進課

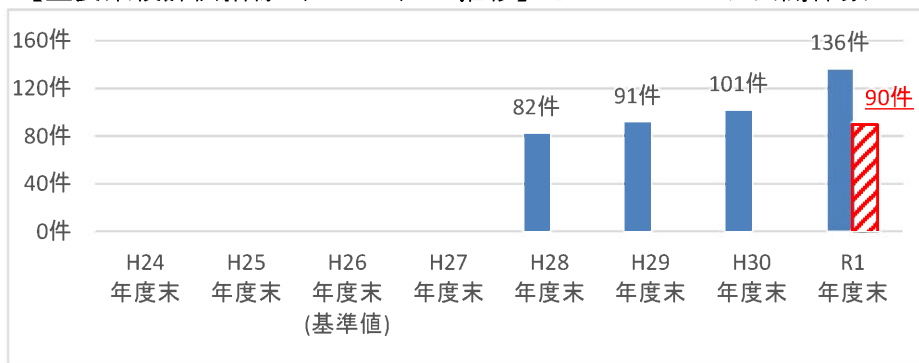
【重要業績評価指標（KPI）の推移】新商品開発・新分野開拓事業者認定数（累計）



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
25件	35件	40件	66.7%	C

=基本目標4=

【重要業績評価指標（KPI）の推移】オープンデータ公開件数



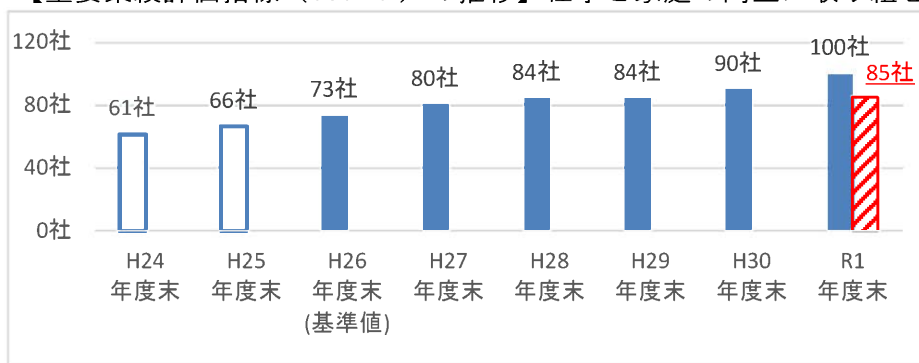
基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	136件	90件	達成	A

※平成28年度事業開始

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

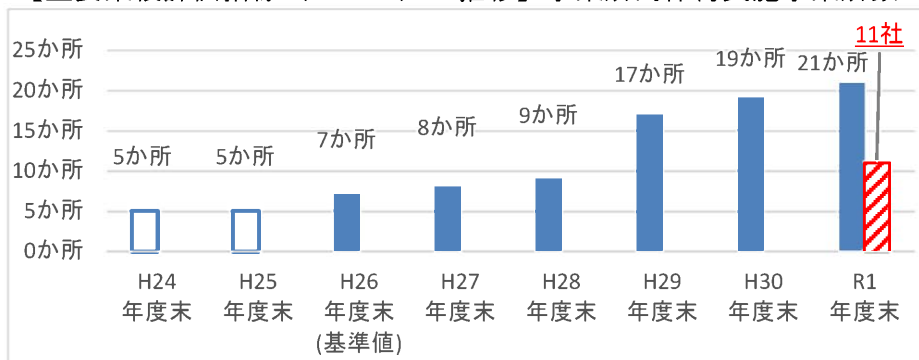
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
仕事と家庭の両立等に取り組む企業への支援	仕事と家庭の両立支援等の職場環境づくりなど、育児や介護に関する支援や新たな取組を積極的に行う事業所等の取組内容を広く紹介する。 また、企業が企画、実施するワーク・ライフ・バランス等の研修会に講師を無料で派遣する、事業所向け男女共同参画出前講座の申込を、随時受け付けている。（平成27年度以降、2回実施）	政 策 課
事業所内保育施設の整備に対する助成	国の要綱に基づく助成金を受けて事業所内に保育施設を整備した事業所に、市から上乗せ補助を行う。 平成28年度に補助金交付要綱を整備し、平成29年3月から募集を開始した。 平成29年度から令和元年度で5件を補助した。	商 工 観 光 課 (保 育 課)

【重要業績評価指標（KPI）の推移】仕事と家庭の両立に取り組む企業認定数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
73社	100社	85社	達成	A

【重要業績評価指標（KPI）の推移】事業所内保育実施事業所数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
7か所	21か所	11か所	達成	A

まとめ

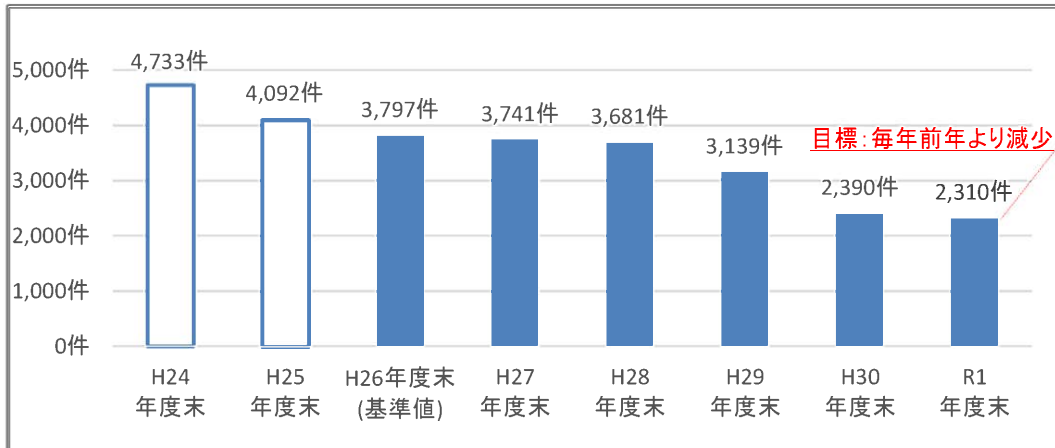
②のKPI（有名アパレルブランドと市内企業の契約件数）が基準値と同数で「C判定」であったものの、他のKPIにおいて半数以上の項目で「A判定」となり、数値目標指標「市内従業者数」は、常に目標値を上回り続ける結果となった。

テキスタイル産業の活性化、中小企業でのワーク・ライフ・バランスの推進など、課題に応じた各種事業の実施が市内事業所の人材確保につながり、市内従業者数の目標を達成することができた。

今後も、雇用拡大、地域経済の活性化に向けて、引き続き市内事業者の育成・支援に注力するとともに新たな産業の振興も推進していく必要がある。

基本目標5：「安心して快適に暮らせるまち」をつくる

◆数値目標指標 年間犯罪（刑法犯）認知件数

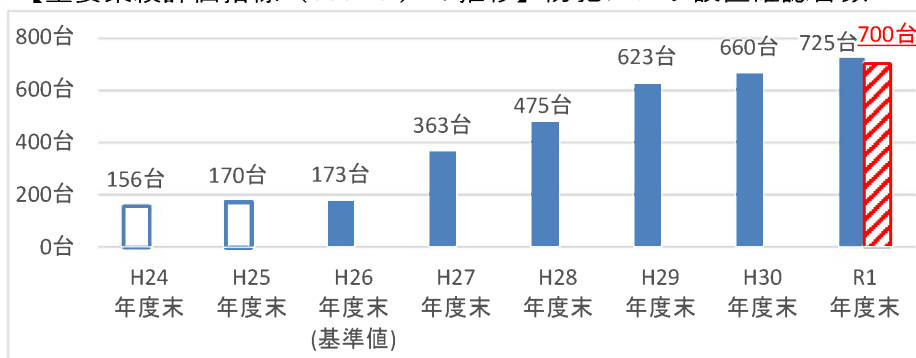


基準値 H26末	(参考値) H30末	最終値 R1末
3,797件	2,390件	2,310件 (前年比-80件)
達成率		評価
達成		A

① 行政と地域が一体となった安全・安心なまちづくりの推進

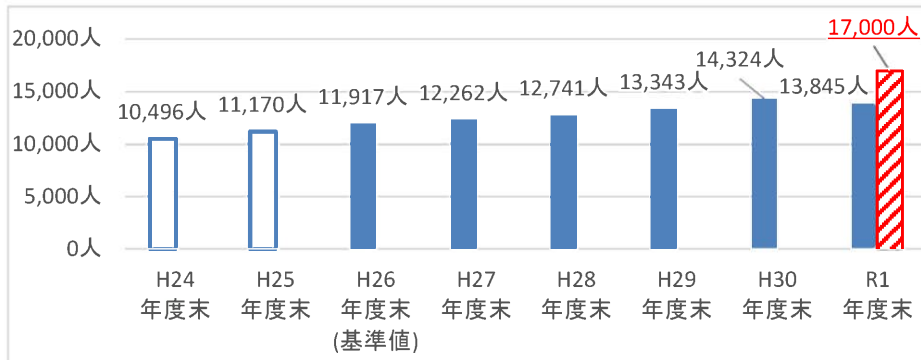
具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
SNSを活用した防災・災害情報の発信・収集	平成28年度からツイッターの運用を開始するなど、防災・災害に関する情報の発信や被害状況等の情報収集にSNSを利用し、市民に向けて迅速に行った。 出前講座などでの啓発やチラシによるPRと積極的な情報発信を行い、一宮市防災情報ツイッターのフォロワーを増やした。 令和元年度末時点のフォロワー数は1,562人。	危機管理課
災害情報共有システムを活用した災害情報の発信	防災・災害に関する情報の発信を、国が整備推進中の災害情報共有システム（Lアラート）を利用し、TVで市民に向けて迅速に行った。 Lアラートは、市町村防災支援システムと連動しており、同システムにより愛知県への災害情報の報告とLアラートによる市民への情報伝達が行われる。	危機管理課
地域が設置した防犯カメラへの維持費補助事業	防犯カメラ維持費補助を行うことにより、設置者である町内会等の負担を軽減し防犯カメラの普及を図る。 令和元年度は、125団体602台分の補助金を交付した。	市民協働課
市の施設等への防犯カメラ設置事業	市の施設等に防犯カメラを設置することにより、犯罪の防止を図る。設置箇所選定の際は、警察からのアドバイスを受け、効果的な設置を行った。 平成29年度でアドバイスを受けた箇所の設置は完了し、以降も順次設置箇所を増やした。令和元年度までに725台を設置した。	市民協働課

【重要業績評価指標（KPI）の推移】防犯カメラ設置確認台数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
173台	725台	700台	達成	A

【重要業績評価指標（KPI）の推移】あんしん・防災ねっと緊急メール登録者数

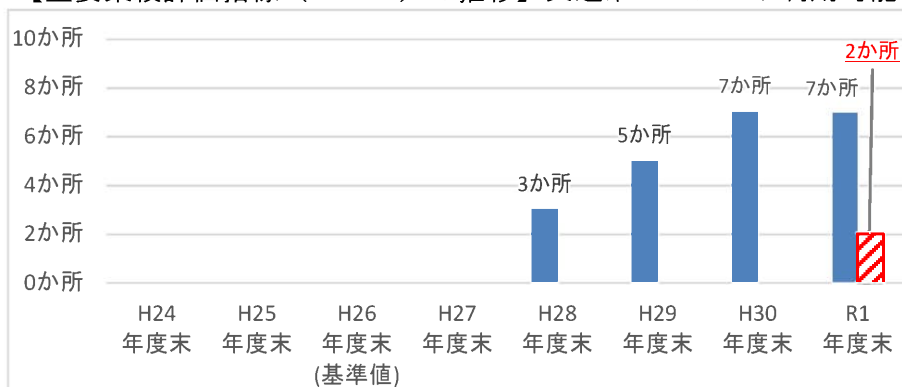


基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
11,917人	13,845人	17,000人	37.9%	C

② 行政サービスの推進

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
交通系ICカード支払いの導入	窓口での交通系ICカードによる支払い対応を導入する。 H28年度に市民課、中央子育て支援センター、一宮市観光案内所、H29年度に一宮スポーツ文化センター、一宮市スケート場、H30年度にエコハウス138、ゆうゆうのやかたで導入し、合計7か所でmanaca等の交通系ICカードでの支払いができるようになった。また、一宮市観光案内所では、令和元年10月からスマートフォンアプリによるQRコード決済を新たに導入した。	会計課ほか
インターネットを利用した税のクレジットカード納付の導入	インターネットを利用したクレジットカードで税を納付できるようにする。 平成29年度にシステム改修等を行い、30年度の当初課税分から導入した。	納税課 (会計課)
新たな期日前投票所の開設	若い世代を含めた多くの人々が往来する場所に、新たに期日前投票所を設置した。 平成28年7月10日実施の参議院議員通常選挙から、尾張一宮駅前ビル（iービル）6階中央図書館多目的室1に期日前投票所を設置した。	行政課 (選挙管理委員会事務局)

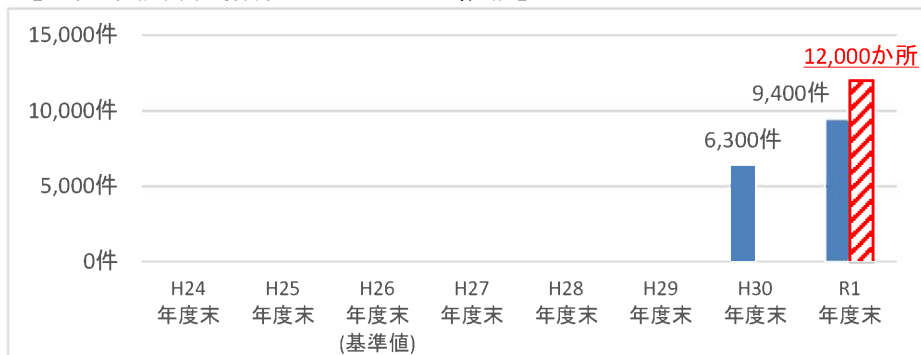
【重要業績評価指標（KPI）の推移】交通系ICカード利用可能場所数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	7か所	2か所	達成	A

※平成28年度事業開始

【重要業績評価指標（KPI）の推移】インターネットを利用した税のクレジットカード納付件数



基準値 H26末	最終値 R1末	目標値 R1末	達成率	評価
—	9,400件	12,000件	78.3%	B

※平成30年度事業開始

=基本目標5=

③ 新たな地域公共交通の検討

具体的な事業	事業概要 及び 総括	担当課
コミュニティタクシーの導入	<p>鉄道駅、バス停留所にアクセスしづらい地域を対象に、乗合いの予約式タクシーを導入し、最寄りのバス停と結ぶことで市民の利便性を向上させる。</p> <p>平成28年7月から29年度末まで試行運行を実施し、30年度から停留所の増設や予約時間短縮などの利便性を向上させ、名称を「i-バスミニ」として、本格運行を開始した。【運賃：1人1乗車100円】</p> <p>また、令和元年度には、丹陽町地区でi-バスミニ（買物便）の試行運行（運賃：1人1乗車200円）を実施した。</p>	交通政策課
相乗り自家用車特区申請の検討	<p>特区が認定されると、一般の人が自家用車で有償送迎する「ライドシェア（相乗り）」が可能になるため、自家用車を活用したライドシェア（相乗り）特区の申請について検討する。</p> <p>新しい技術を活用したさまざまな公共交通サービスが開発されており、特区に認定されなくても可能な公共交通の導入を優先するため令和元年度で事業としては廃止した。</p>	
自動走行の公道実証実験の検討	<p>平成30年度に愛知県の自動運転の実証実験エリアに選定され、全国初「5G（第5世代移動通信システム）」を活用した公道での複数台の遠隔型自動運転の実証実験が行われた。これに関連し、KDDI（株）と包括協定を締結し、市民向けの5G・自動運転の周知イベントを共催したほか、同年度末には、市民モニターによる試乗イベントなども行われた。</p>	政策課

まとめ

KPI「防犯カメラ設置確認台数」、「交通系ICカード利用可能場所数」で目標を達成し、「インターネットを利用した税のクレジットカード納付件数」も目標に近づく数値となり、数値目標指標「年間犯罪（刑法犯）認知件数」は毎年目標を達成する（前年より減少）結果となった。

毎年の刑法犯（殺人、強盗、窃盗などの刑法上の犯罪）の認知件数を指標としていたが、行政と市民と地域が連携したオール一宮での防犯体制の強化の成果が表れ、毎年、確実に件数が減少してきた。今後も若い世代を始めとしたあらゆる世代から、暮らしの場として選ばれるよう、引き続き安全・安心、快適に寄与する各種施策に取り組んでいくことが重要である。

5 第2期一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第1期総合戦略の計画期間の終了に伴い、第1期の数値目標とKPIを評価することにより施策の検証を行いました。

結果として、人口ビジョンにおいて推計した総人口や年齢構成は、大きな乖離なく推移し、総合戦略の数値目標も概ね達成するという良好な結果となりました。

第2期総合戦略は、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を、次のステップに向けて更に深化させることを目指します。第1期のキーワードや基本目標の枠組みは維持しつつ、「健康・医療」という市独自の視点も新たに追加し、地方創生の充実・強化に取り組んでいきます。

◎第1期一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略

①人口ビジョン 【期間：2060年まで】

②第1期総合戦略【期間：2015（平成27）年度から

2019（令和元）年度まで】



2部構成のうち、
②総合戦略の部分を新たに策定

◎第2期一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略

①人口ビジョン 推計値と乖離がないため改定せず

②第2期総合戦略【期間：2020（令和2）年度から

2024（令和6）年度まで】

參考資料

●人口ビジョン（抜粋）

1 対象期間

国の長期ビジョンの期間と同じ 2060 年までとします。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョンと本市の分析結果や目指すべき将来の方向を踏まえて、以下の「仮定値」により、「市独自推計」として将来人口を展望します。

① 合計特殊出生率

国は「長期ビジョン」において、子育て支援策等の施策を行い、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、合計特殊出生率は 2030 年に 1.8、2040 年に人口置換水準*2.07 を達成するとしています。愛知県においても、県の合計特殊出生率は 2014（平成 26）年度で 1.46 と全国平均を上回っており、また既婚者の「夫婦の予定子ども数」が 2.03 人、未婚者の結婚希望割合が 92%、理想の子ども数が 2.11 人であることから、県民の希望がかなった場合の出生率を 1.8 と算出しています。

本市の 2014（平成 26）年度の合計特殊出生率は 1.42 と、愛知県の数値を下回るものの、全国平均と同水準であり、2015（平成 27）年度に子育て世帯に対して行ったアンケート調査の結果では、「現在の子ども数」と「今後持つつもりの子ども数」の合計の平均は 2.46 人となっています。これらのことから、本市においても若い世代の結婚・子育て世帯の希望をかなえる施策を行うことで、合計特殊出生率は 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 を達成すると仮定します。

*人口置換水準：人口を長期的に一定に保てるといわれる合計特殊出生率（2.07）のこと。日本の 2014（平成 26）年の合計特殊出生率は 1.42

② 移動数（社会増減数）

地域での就学・就業を支援する施策による若年層の転出抑制と転入促進と、子育て環境の拡充、居住地の確保、中心市街地のサービス向上等の施策による子育て世代の転出抑制と転入促進を図ることにより、移動数が 5 年間で 1,800 人に増えると仮定します。

○市独自推計の「仮定値」

合計特殊出生率			移動数
2015 年 (基準値*)	2030 年	2040 年	
1.44	1.8	2.07	5 年間で 1,800 人の社会増 【900 人（基準値*）の 2 倍】

*基準値の説明

・合計特殊出生率：2010 年～2014 年の合計特殊出生率の平均値「1.44」

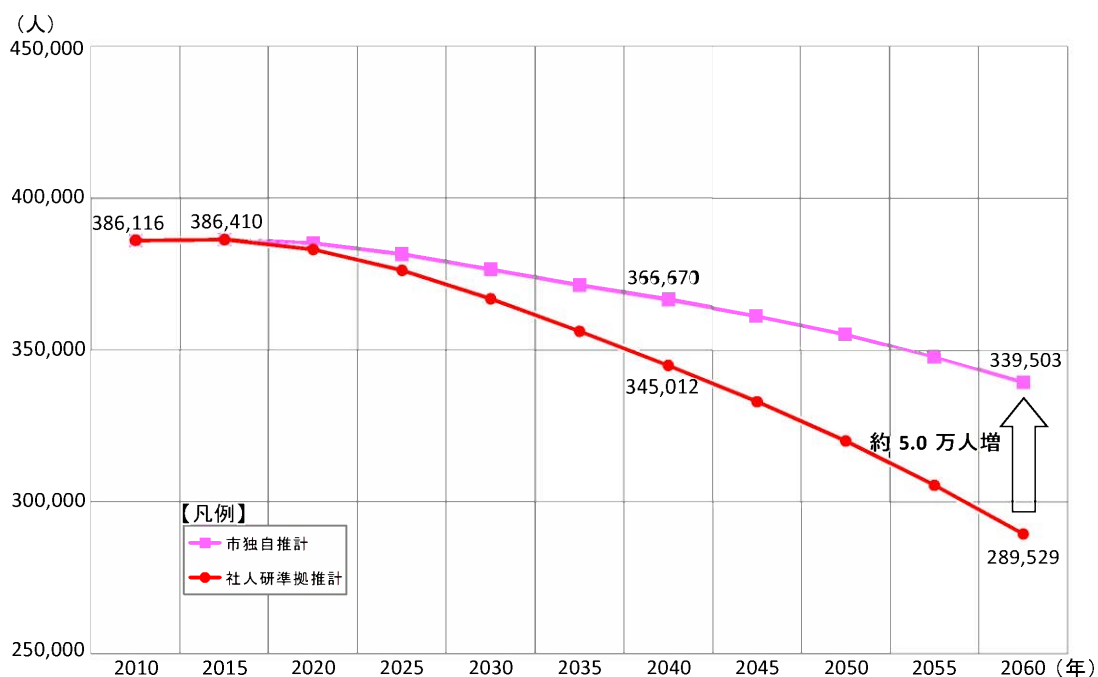
・移動数：2010 年～2014 年の直近 5 年間の社会増の合計「約 900 人」

(1) 総人口

社人研準拠推計*では2060年の総人口は289,529人となっていますが、仮定値とした目標で推移した場合の市独自推計では、2060年の総人口は社人研準拠推計より約5.0万人多い339,503人を見込んでいます。

なお、2015(平成27)年の人口と比較して、市独自推計の場合は約4.7万人の減少に留まります。

*社人研準拠推計：国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(2010年の国勢調査の人口を基にした推計)を一宮市の2015年4月の住民基本台帳のデータに置き換えて試算し直したものの



【図】 総人口の推計 (2015年～2060年)

(2) 年齢3区分別人口の比率

仮定値とした目標を達成し推移した場合の市独自推計では2060年の年齢3区分別人口は下表のとおりとなります。社人研準拠推計と市独自推計を比較すると、老年人口比率は3.9%減、年少人口比率は4.8%増を見込んでいます。

○人口比率の推計 (2015年・2060年)

区分	2015年 (基準値)	2060年		差 (B-A)
		社人研準拠推計 (A)	市独自推計 (B)	
総人口	386,410人	289,529人	339,503人	約5万人 (49,974人)
年少人口比率	14.2%	10.7%	15.5%	+4.8%
生産年齢人口比率	61.0%	54.5%	53.5%	▲1.0%
老年人口比率	24.8%	34.9%	31.0%	▲3.9%

